

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人北海道教育大学（案）

1 全体評価

北海道教育大学は、「人間と地域の成長・発展を促す大学」として、教育研究の質的転換を実行し、社会が求める課題に積極的・能動的に取り組む学生を育てる責務を果たすことを目指している。第3期中期目標期間においては、高大接続を見据えた入学試験改革、“新たな学び”に対応するためのアクティブ・ラーニング、ICT教育等を取り入れたカリキュラム改革や、大学院改革断行による教職大学院の充実及び教育委員会等との連携協力関係の深化による研修の大学院レベル化、「グローバル教員養成プログラム」の着実な遂行によって小学校英語の授業を確実に実施できる教員の養成等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育				○		
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営					○	
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

「CollaVOD」を全国に無償公開し、学校現場に教材や指導方法の提供が可能となっているほか、日本教育大学協会に「全国へき地・小規模校教育部門」を新設し、相互交流・相互支援を目的とする全国的なネットワーク基盤を構築している。

一方で、「教育に関する目標」の項目2事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

地域連携・貢献事業を強化するため、「地域連携推進室」を設置し、教育委員会との連携を強化するとともに、「キャンパス活性化リノベーション事業」を創設するなど、寄附金獲得に向けた取組を推進している。また、大学の事業経営に関わる法務全般を全面的に支援し、法的諸問題の早期解決による業務改善を図るため、高度専門的な業務を担う常勤職員として、学内弁護士（リーガルアドバイザー）を採用・配置している。

一方で、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められること及び大学院修士課程、専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○		
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援				○		
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」、2項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「大学院修士課程の教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

学生の主体的・能動的学修を実質化するための教育方法の改善として、平成29年度にアクティブ・ラーニングの手法を用いた課題解決型の授業「学校臨床研究」（教員養成課程）を開設している。（中期計画1-1-1-1）

(改善を要する点)

○ 大学院修士課程の教員就職率の状況

大学院修士課程の教員就職率について、直近の令和元年度は57.1%となっており、目標値70%の達成は困難であると判断されるため、教員就職率の向上策についてさらに工夫する必要がある。（中期計画1-1-1-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学校現場での指導経験のある大学教員の確保

学校現場での指導経験を有する教員の割合について35%と高い目標値を掲げているなかで、平成28年度は37.1%、平成29年度は38.8%、平成30年度は38.5%、令和元年度は35.1%と、第3期中期目標期間中を通じてこの水準を確保している。（中期計画1-2-1-2）

02 北海道教育大学

○ 大学教員の現場経験の強化

教員養成の高度化をさらに推し進め、実践的教員養成への質的転換を図るため、附属学校等を活用した研修を実施しながら、学校教育現場の経験がある教員を100%にするという高い数値目標を掲げて取組を推進している。新型コロナウイルスの影響を踏まえ、学校現場での指導、研修、実践研究に相当するオンデマンド研修を用意し、研究内容の質の保証を図りながら、弾力的な形態で実施を推進している。(中期計画1-2-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、HATOプロジェクトの成果である「教育実習前CBT (Computer Based Testing)」や「オンライン協働研究・学修用プラットフォーム」(CollaVOD)を活用して、オンライン授業や在宅学習を進めるなど、教育大学の特色を生かした取組を多く実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 主体的・能動的学びの促進

「CollaVOD」を活用する中で、小学校英語授業用教材Hello from Hokkaidoをアップロードし、講義「小学英語I、II」で活用したほか、附属小学校、近隣の小学校等でも活用しており、大学内外での主体的・能動的学びの促進に貢献している。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 授業料全額免除の推進

授業料免除選考基準の改正、大規模災害の被災学生への優先免除等の施策により、基準該当者の授業料全額免除率は75%以上を期間中にわたって達成し、中期計画で掲げた15%を大きく越えている。（中期計画1-3-1-1）

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

（判断理由） 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教員養成課程の教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

＜特記すべき点＞

（改善を要する点）

○ 教員養成課程の教員就職率の状況

教員養成課程の教員就職率について、平成28年度から令和元年度にかけて61.9%から64.7%となっており、目標値75%の達成は困難であると判断されるため、教員就職率の向上策についてさらに工夫する必要がある。（中期計画1-3-2-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

02 北海道教育大学

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ へき地・小規模校への教育支援

複式学級を持つ学校現場、教育委員会及び教員養成大学の関係者に対し、ウェブサイトで「へき地・複式学級における学習指導の手引」の公開・資料提供や、研修会・出前授業の実施等を行っている。さらに、本研究成果は開発途上国の学校にも応用できることから、国際協力機構(JICA)と連携し、外国からの研修生に対する教材としても活用している。(中期計画2-1-1-1)

○ 特別支援教育プロジェクトの実施

「特別支援教育」プロジェクトでは、開発した「ほくとくネット発達障害支援学習補助テキスト」を授業で活用しているほか、各地域での研修会開催や特別支援学校の訪問、研究大会や情報交換会等を行い、研究成果を発信及び還元している。また、研究成果の一部が国際学会「EUCAPA(ヨーロッパ・アダプテッド・身体活動学会)」賞を受賞している。(中期計画2-1-1-1)

○ 理数科教育プロジェクトの実施

「札幌理科」プロジェクトでは、研究成果に基づき、学生が「理科教材開発演習」において理科の教材開発を行っている。また、現職教員及び学生を対象とした研修会を開催し、実験・観察を主体としたテキスト「理科へのとびら」を配付している。さらに、札幌市教育委員会主催の採用直前期研修「フレッシューズセミナー」で使用される理科の指導力向上を目指した専用テキストを作成している。「算数教育」プロジェクトでは、「数学教育学Ⅰ」、「中学校数学科教育法Ⅰ」等において、プロジェクトの研究成果である指導資料「算数・数学科『Dデータの活用』指導の充実に向けて」を活用している。また、本指導資料は道内全ての小中学校に配付し、各学校や各地区で行う研修会で利用されている。さらに、附属小中学校（札幌・旭川・釧路・函館）においては、本指導資料に基づく授業を公開し、現職教員の勉強会等でも活用されている。（中期計画2-1-1-1）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「全国的なネットワーク基盤の構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 全国的なネットワーク基盤の構築

「CollaVOD」を全国に無償公開し、学校現場に教材や指導方法の提供が可能となっている。その利用者は平成28年度の277名から令和元年度には1,391名と大幅に増加している。また、北海道教育大学が中心となって日本教育大学協会に「全国へき地・小規模校教育部門」を新設し、相互交流・相互支援を目的とする全国的なネットワーク基盤を構築している（33大学83名登録）。これらを通じて、全国的なネットワーク基盤を構築したことにより、「小学校英語教育の指導力向上」及び「へき地・小規模校での現職教員支援」に関する研究成果の情報発信やそれを基にした相互交流及び相互支援を全国的に展開することが可能となっている。（中期計画2-1-2-1）

（特色ある点）

○ へき地・小規模校での現職教員支援

「へき地・小規模校での現職教員支援」では、へき地・小規模校教育に関する情報提供やネットワークの構築、「へき地・複式学級における学習指導の手引」の改訂及びウェブサイトでの公開、現職教員研修、出前授業、大学カリキュラム「へき地校体験実習」等において同手引を活用した複式学級における活用モデルを普及させる等の実績を上げている。（中期計画2-1-2-2）

02 北海道教育大学

○ 教育実習前CBTの推進

教育実習前CBTを開発し、全国の大学で広く活用されることを目指しシステムや試験問題の改善に取り組んでいる。令和元年度にはCBTのモニター大学の募集を行い、全国27大学から応募があり、北海道教育大学を含め約4,300名の参加者が見込まれている。(中期計画2-1-2-4)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標**1. 評価結果及び判断理由****【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況**3-1-1（小項目）****【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**（特色ある点）****○ 短期履修学生制度の創設**

大学院の就学において、現職教員の就学に配慮した環境整備への北海道教育委員会からの要望を踏まえ、新たな長期履修制度の創設とは別に、現職教員を対象に教職大学院を1年で修了できる「短期履修学生制度」を創設している。令和元年度には本制度を利用した入試を実施しており、12名の現職教員が入学している。（中期計画3-1-1-3）

02 北海道教育大学

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1(小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外教育体験・視察の実施

国際的な視野を備えて教育現場で活躍する人材の育成推進を目指し、附属学校等での授業観察、英語による教育実習、特別支援教育の視察等に重点を置いた海外教育体験・視察プログラムを海外協定校との間で開始している。(中期計画4-1-1-2)

○ グローバル化の推進

海外での生活を通して異文化コミュニケーション能力やグローバルな視点を涵養するという観点から、長期の留学を行う学生が1.7倍(対平成27年度比)に増加している。また、協定校とのプログラム新設・改善を始めとした意欲的な取組の結果、第2期中期目標期間終了時点で80名前後であった受入留学生数を、令和元年度には159名に倍増させている。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2(小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外語学研修の推進

学生、教員、事務職員の全てにわたって英語力の向上に努めようとする意欲的な計画であり、事務職員の海外語学経験者は令和元年度で18%であり、計画の20%に確実に近づいている。(中期計画4-1-2-1)

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 開発途上国への教育支援

JICA及びシャンティ国際ボランティア会との連携により、ラオスにおける複式学級運営改善事業へ協力している。令和元年度は釧路校教員2名を現地に派遣し、教員養成校教官を対象とした研修で複式学級に関する指導・助言を行い、同年12月には、ラオスへき地校での研修講座を実施し、釧路校教員2名による授業指導及び学生(大学院生2名)による教材作成指導を行って、開発途上国への教育支援に貢献している。(中期計画4-1-3-1)

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は地域におけるモデル校としての機能を果たすため、附属学校と大学とが連携・協働して全国的な教育課題や北海道の教育課題に取り組む体制を整え、教育現場が抱える教育課題について、実験的、先導的な教育研究を行っている。

また、大学教員を対象に附属学校を活用した研修プログラムを開発し、教員養成を担う大学教員の実践的指導力の育成・強化に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の公教育に貢献するモデル校としての附属学校の取組

北海道の教育問題を解決し、公立学校教員の授業力向上に寄与するため、北海道教育委員会と連携して実施する「授業実践交流事業」において、公立学校教員への日常的な授業の公開や附属学校教員の出前授業・研究会講師等の派遣、授業力向上研究セミナー等を積極的に実施している。実施件数は第3期中期目標期間開始時(67件)から令和元事業年度時(198件)には約3.0倍に増加するなど、北海道各地のニーズに答えている。

02 北海道教育大学

○学校現場が支える教育課題への実践的・先導的な取組

小学校における英語教科化への準備として、小学校英語の教育課程・指導法・教材及び小中学校の滑らかな接続を目指した英語教育の在り方について、前中期目標期間より引き続き、8附属学校が連携して研究を実施している。文部科学省研究指定を受け開発したICT教材（スノーマン）と教育課程の段階的目標として開発したCan-do形式の到達目標群（Can-doリスト）等の研究成果を踏まえ、附属学校教員による大学での講義や、附属学校の教育研究会等でのモデル授業の実施等を通じて、公立学校教員への普及を図るとともに、現職教員から前向きな評価を得ている。

○ 附属学校を活用した大学教員の研修プログラムの取組

教員養成を担う大学教員の実践的指導力の育成・強化を図るため、附属学校を活用した新任大学教員研修プログラム及び教員現職研修プログラムを平成28年度から実施しており、令和元年度までの間に235人が受講している。学校現場での経験がある大学教員の割合を29.1%から74.7%に引き上げている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化					○	
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成のためには遅れている

(理由) 中期計画の記載9事項中8事項が「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められるとともに、大学院修士課程及び専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【36】については、法人が掲げる目標が十分には達成されておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事項が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。
--

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 地域連携・貢献事業に係る組織の一元化

地域連携・貢献事業を強化するため、新たな事務組織として「地域連携推進室」を設置し、教育委員会等への窓口を一本化している。当室が中心となり、新たに「北海道教育大学と北海道教育委員会との連携に関する協議会」及び「北海道教育大学と札幌市教育委員会との連携に関する協議会」をそれぞれ設置し、新しい教職大学院の制度設計や教員志望者を増やすための方策について検討を進めるなど、北海道における教育の質向上のための連携を強化している。

02 北海道教育大学

○ 学内弁護士の採用による法務対応体制の強化

大学の事業経営に関わる法務全般を全面的に支援し、法的諸問題の早期解決による業務改善を図るため、高度専門的な業務を担う常勤職員として、学内弁護士（リーガルアドバイザー）を採用・配置しており、リーガルアドバイザーからの助言を得ることで、各部署で生じる法的な問題、学内規則の改正、契約書作成等、法的観点を伴う諸業務に迅速かつ適切に対応することができている。

○ 新たな教員評価制度（3年毎の評価）の導入

毎年度実施している「教員の総合的業績評価」に加えて、各教員が従来よりも中長期的な視点から目標を設定し、自ら点検評価・改善を行うことで教育研究力の向上・改善を図ることを目的に「3年毎の評価」を新たに導入している。加えて、ステークホルダーによる評価として、「学生の授業評価を踏まえた授業改善の取組等」を評価項目として設けることで、学生による評価を授業改善だけでなく、教員評価にも反映させる仕組みを構築している。

（改善すべき点）

○ 中期計画の進捗遅れ

「第3期中期目標期間中においては、女性役員の割合を14.3%以上、管理職に占める女性の割合についても14.0%以上を確保する」（実績報告書20頁・中期計画【36】）」については、将来管理職となる女性教員育成等に取り組んでいるものの、女性役員の割合が令和元年度0%、管理職に占める女性の割合が令和元年度11.6%となっており、女性役員や管理職に占める女性の確保ができているとはいえないため、中期計画を十分に実施していないと認められる。

○ 大学院修士課程、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院修士課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度にかけて90%を満たさなかったこと及び専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 寄附金（基金）の獲得に向けた取組

平成28年度税制改正に対応した「経済的理由により修学困難な学生に対する修学支援事業」や、道内に5つある各キャンパスごとに事業を企画・立案し、事業費に応じて寄附目標額を定め、寄附目標額を達成した事業から順次学内予算も充当し事業を実現する「キャンパス活性化リノベーション事業」を創設し、寄附金（基金）の獲得に向けた取組を進めた結果、平成28年度から令和元年度に獲得した寄附金（基金）の総額は、中期計画に掲げる目標額「3,000万円（第3期中期目標期間）」を上回る1億1,965万円となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人宮城教育大学（案）

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携				○		
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

首都直下地震や南海トラフ地震による被害が想定されるエリアの現職教員を対象とした被災地研修を実施し、21都道府県・政令市にわたって学校関係者の参加が得られている。また、効果的な公募及び教員研修の在り方を検討するとともに、新規採用教員を対象に附属学校を活用した研修実施に向けた体制作りを進めている。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

東北地方の国立大学及び地域教育委員会と協働し、学校現場における現代的な教育課題に対応した時限付の戦略研究を戦略的に推進するとともに、教員養成課程における教員としての資質能力の開発と現職教員育成のための研修システムの開発・整備を行う教員キャリア研究機構を設置し、教員養成・教師研修のためのプロジェクト研究を推進している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標				○		
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②附属図書館・センター等			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 正規教員採用者の増加

広域拠点型大学としての役割を果たした結果、東北地方各県及び仙台市の正規教員採用者数は、平成27年度102名に対し令和元年度は131名と増加している。(中期計画1-1-3-1)

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

11 宮城教育大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教員の資質向上のための研修プログラムの開発

教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業（教職員支援機構委嘱事業）において、「独立行政法人教員研修センターとの協働による教職大学院のハブ機能強化モデルプログラム」と「東北教職高度化プラットフォーム会議による教員資質向上のための協働モデルプログラム」を開発している。（中期計画1-1-5-3）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学校現場における教員研修

効果的な公募及び教員研修の在り方を検討するとともに、新規採用教員を対象に附属学校を活用した研修実施に向けた体制作りを進めている。学校現場での授業実施又は児童若しくは生徒を直接指導した経験を有しない教員に対しての学校現場での研修等実施について検討し、令和元年度には、中期計画で定める「学校現場での授業実施や児童・生徒を直接指導した経験を有する教員を全教員の90%以上とする」目標は達成している。（中期計画1-2-1-1）

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の状況下において、令和2年度の授業は、全てオンラインで5月に開始をし、その後、宮城県内の感染状況を踏まえ、6月及び7月から、実験・実技・実習系授業について、感染対策を十分に講じたうえで、段階的に対面授業を再開し、10月からは、大規模の講義科目等一部の科目を除き、概ね7割の授業において対面授業を行っている。そのような状況の中において、大学の教科教育の担当教員と附属学校教員とが連携して、オンライン教材を作成している。また、特に体育や音楽科等の実技科目については、実技の様子がよくわかるようなオンライン教材を開発している。

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-4（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-5（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

11 宮城教育大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 聴覚障害学生への支援

平成30年度と令和元年度には日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan) 主催のシンポジウムに職員、学生が参加し、令和元年度には「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト2019」では学生が、「教職員による聴覚障害学生支援実践発表」では職員が日頃の取組の発表を行っている。なお、学生の発表は、大賞にあたる PEPNet-Japan 賞を受賞している。(中期計画1-3-5-4)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 「中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

11 宮城教育大学

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「現職教員コミュニティ形成の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 現職教員コミュニティ形成の状況

CIT（Cloud for innovative teacher）利用について現職教員のコミュニティ形成が令和2年度時点で約1.3%にとどまっており、中期計画に掲げられた10%以上のコミュニティ形成に係る数値目標の達成が困難な状況になっている。（中期計画3-1-1-5）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 防災教育の推進

防災教育・啓発に力を入れている国土交通省東北地方整備局や仙台市・仙台市教育委員会と防災教育の推進に関する連携協定を締結し、東北地方整備局とは共同で教育研究活動を進め、半年間で合計7回にわたり東北地方整備局の防災専門家が宮城教育大学の教育面での交流を行い、教員向けの『防災教育指導力向上ブックレット』を刊行し、この成果を、学部及び教職大学院の防災関連科目の教材として活用するほか、自治体主催の教員研修等の教材として広く利活用されている。（中期計画3-1-2-1）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ESD・SDGsの実践

持続可能な開発のための教育(ESD)／ユネスコスクール・東北コンソーシアムの事務局として、東北地方のユネスコ加盟校107校(令和元年時点)の連携によるESD／SDGs関連の実践やカリキュラム開発を活発化させている。また、「東北の人材育成ネットワークを活用したESD・SDGs地域学びあいモデルの創造」が平成30年度科研費基盤研究(B)に採択され、平成30年度から令和2年度において1,665万3,000円の外部資金を獲得している。(中期計画4-1-2-2)

11 宮城教育大学

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ TOEICスコアの上昇

学部2年次のTOEICスコア500点以上の学生は平成28年度と平成29年度は2割であったが、平成30年度以降は3割に増加している。また、令和元年度に「発展英語」を受講した学生のTOEIC平均得点は612点となり、中期計画の数値目標(600点程度)を達成している。(中期計画4-1-3-2)

4-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 防災・減災に関する知見の共有

東日本大震災被災地の教員養成大学としての防災に関する知見を生かした海外教員研修を実施し、令和元年度には国連大学と連携してアジア地域の大学教育47名を受け入れて実施し、防災・減災を含む持続可能な社会づくりや、国連2030年目標の達成に向けた取組について知見を共有している。(中期計画4-1-4-1)

4-2 附属図書館・センター等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「附属図書館・センター等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-2-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「大規模地震想定エリアを対象とした研修の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大規模地震想定エリアを対象とした研修の実施

首都直下地震や南海トラフ地震による被害が想定されるエリアの現職教員を対象とした被災地研修を実施し、21都道府県・政令市にわたっての学校関係者の参加が得られ、95.7%の参加者が期待以上の研修だったと回答した他、一部の研修では参加者の約77%が受講後の各学校での取組に生かしていることを事後調査により確認している。(中期計画4-3-3-1)

○ 外部機関との連携

東北大学災害科学国際研究所や仙台市及び仙台市教育委員会、国土交通省東北地方整備局、防災科学技術研究所(令和2年度締結予定)等の外部機関と連携協定を締結し、共同研究/プロジェクトの実施や各機関と連携した研修の実施や教材の開発等の取組を展開している。また、令和元年度に外部資金1,247万8,000円を確保して種々の事業を行っている。(中期計画4-3-3-2)

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学が主導する保育又は教育に関する研究に資することにより、直接・間接に地域の教育の発展に寄与し、学生の教育実習を始めとする多様な実践的な活動の実施に当たるとともに、多様な子供を受入れながら、地域のモデル校として教育の近未来を具現化することを目標として、大学と教育委員会等との連携の下に、附属学校は地域の教育課題の解決に寄与している。

11 宮城教育大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学校現場を支える教育課題への実践的・先導的な取組

附属特別支援学校では「附属校園を支える学習支援」として、幼・小・中の連続性のある学習支援体制の構築を行い、附属小学校内に設置している「さぼーとルーム（幼稚園・小学校対象）」、及び附属中学校内に設置している「あしすとルーム（中学校対象）」において、発達障害及び不登校傾向にある「学びにくさのある子供」に対し、個に応じた指導による自己肯定感の育成に取り組んでおり、利用する幼児児童生徒に学級への適応が見られるようになるなど、成果を上げていると同時に、県内はもとより、全国にて講演・発表し共有を図っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載13事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 教員キャリア研究機構の設置に伴うプロジェクト研究の推進

東北地方の国立大学及び地域教育委員会と協働し、学校現場における現代的な教育課題に対応した時限付の戦略研究を戦略的に推進するとともに、教員養成課程における教員としての資質能力の開発と現職教員育成のための研修システムの開発・整備を行う教員キャリア研究機構を設置し、教員養成・教師研修のための「ESD教育システム」の開発と導入等のプロジェクト研究を推進している。

○ 教育委員会との協働体制の強化

平成30年度に従前の東北教職高度化プラットフォーム会議が有効に機能しないことを踏まえ、令和元年度から個別に教育委員会、大学との間で意見交換等を行っていくことにしている。これにより、宮城県及び仙台市との間では、大学が令和元年度から設けた教育連携会議への参画を得るとともに、両自治体の教員育成協議会に大学が参加し、東北地方の他の各県教育委員会には直接訪問、状況聴取、要望活動を行っている。この成果として、令和2年度から岩手県、山形県において、教職大学院修了者の初任者研修一部免除や山形県において、教員採用選考試験での教職大学院進学者の採用2年猶予制度が実現している。

11 宮城教育大学

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人東京学芸大学（案）

1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。第3期中期目標期間においては、(1)教育課題の多様化や、教育環境の変化に対応できる教員の養成、現職教員研修のための組織立上げ、研修プログラムの開発及び実施、(2)教育支援人材の養成及び教育支援者と協働できる教員の養成、(3)次世代育成教育の研究とその成果の発信等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

教育委員会のニーズを把握した現代的教育課題に対応する研修プログラムを複数開発・実施しており、現職教員の参加者数が第3期中に2.8倍に増加している。また、「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」プロジェクトとして、日本の授業を分析することを通じて開発した教育モデルの動画配信システムを開発・公開し、現職教員研修等に活用されている。その他、附属学校との特別開発研究プロジェクト「小学校の各教科に位置づけられるプログラミング教育カリキュラムの開発」の取組を進め、「プログラミング教育2.0」を公開し、教育実習生のプログラミング教育実践の場としても活用している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

クロスアポイントメント制度を活用し、AI工学研究者1名とAI社会実装の実務家専門研究者2名を学外から専任教員として加えており、この専門領域の異なる3名の採用によりAIに関する最新の知見を幅広く教育内容に取り入れ、教育場面でのAI利活用に焦点化された教育・研究を実施している。また、Society5.0に向けた「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するため民間企業の負担により、教育インキュベーションセンター施設を整備している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)6項目のうち、5項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際バカロレア教育科目の開設

新学習指導要領、改正教育職員免許法に則した小学校外国語活動に関する科目、小学校プログラミング教育に対応する科目、附属国際中等学校による取組を反映した国際バカロレア教育に対応する科目を開設している。(中期計画1-1-1-1)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニングのための具体的な手法に関する授業科目を令和5年度から正式に開設するため、令和2年度には「アクティブ・ラーニングとファシリテーションの技法」の科目の試案を作成し、令和3年度には試行等により改善を図ることとしている。

(中期計画1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ チームアプローチ力を養うための教育体制

日本人学校、現地校、日系企業、経済的な困難の中にある子供たちへの放課後学習支援活動等をフィールドとした「教育コラボレーション演習」、「教育ネットワーク演習」及び「教育マネジメント演習」を開設し、「チームアプローチ力」を養うための教育体制を構築している。また、チームアプローチを取り入れた学びの拡充を進めた結果、授業科目を平成28年度42科目から令和元年度131科目へ増加させている。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「学校教育系卒業生の教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

25 東京学芸大学

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 学校教育系卒業生の教員就職率の状況

大学院進学者を除く学校教育系卒業生の教員就職率について、平成28年度68.2%、平成29年度64.2%、平成30年度64.0%、令和元年度55.7%となっており、目標値70%の達成は困難であると判断されるため、教員就職率の向上策についてさらに工夫する必要がある。(中期計画1-1-3-1)

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院教育学研究科の再編

大学院教育学研究科における教員養成機能を教職大学院へ一本化かつ高度化すること、大学院修士課程においては、教育支援、教育臨床心理、留学生の受け入れ及び先導的・社会的な教育課題に対応できる高度な教育支援者を養成することを目的に、令和元年度に再編している。(中期計画1-1-4-1)

○ 臨床的課題対応プログラムの設置

再編後の教職大学院においては、現代の学校において高度で専門的な対応が求められる「いじめ」等の臨床的な課題に対して、課題や環境を分析して整理する能力を養成するプログラムを設置している。(中期計画1-1-4-2)

○ 国際バカロレア教員養成特別プログラムの開設

教職大学院に国際バカロレア (IB) 教員養成特別プログラムを開設し、IB教員養成を目的として令和元年度に宮城県教育委員会より2名(1年履修1名、2年履修1名)、広島県教育委員会より1名(2年履修1名)の教員が派遣されている。また、教職大学院生1年次生の約54%が「IB教育入門」を履修し、1年履修プログラムの修了者のうち9名がIB教員資格を取得している。(中期計画1-1-4-3)

1-1-5 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院の教員就職率の好成績

教職大学院における過去3か年(平成28年度から平成30年度)の就職状況(現職教員学生を除く)については、教員就職率は97.6%となっている。(平成28年度:100%、平成29年度:100%、平成30年度:92.9%)さらに、同期間の正規教員就職率は79.1%(平成28年度:81.5%、平成29年度:70.0%、平成30年度:85.7%)と全国国私立の教職大学院の平均値68.1%(平成28年度:64.9%、平成29年度:69.4%、平成30年度:69.9%)を11.0ポイント上回っている。(中期計画1-1-5-1)

1-1-6 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、学内のLMS(学習管理システム)等の容量の増強やWi-Fi環境の整備を進め、一部の演習科目では、マルチカメラ・マイクを用いて複数のグループディスカッションをオンラインでつなぐ取組も行っている。令和2年7月以降、実技や演習等、対面の教育効果が期待される授業を中心に面接授業を行っているが、基礎疾患等の理由から受講できない学生等にはオンラインの併用授業を行っている。

25 東京学芸大学

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教員研修プログラムの開発と実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員研修プログラムの開発と実施

教育委員会のニーズを把握した現代的教育課題に対応する「道徳の教科化に対応した研修プログラム」、「小学校英語の教科化に対応した研修プログラム」、「国際バカロレア教育に対応した教員研修プログラム」、「小学校プログラミング教育に対応する教員研修プログラム」、「理科教員高度支援センターの教員研修プログラム」、「OECD等と連携した次世代型コンピテンシー育成教育の教員研修プログラム」及び「教職大学院と連携した教員研修プログラム」等の開発・実施を行い、上記研修プログラムに第3期中期目標期間平均で5,496名（平成28年度:2,864名、平成29年度:5,243名、平成30年度:5,896名、令和元年度:7,981名）の参加があるなど、現職教員の参加者数が平成28年度から令和元年度で約2.8倍に増加している（中期計画1-2-3-1）

(特色ある点)

○ 教育委員会との人事交流

平成29年度から、将来の大学幹部職員の計画的養成を視野に、東京都教育委員会と連携協力し、学長補佐を半年間東京都教育委員会へ主任指導主事として派遣している。（中期計画1-2-3-1）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 受験生への情報提供の拡大

平成28年度に入学志願者実績を分析し、受験生が継続している高等学校を「継続型」、受験生が最近減少傾向にある高等学校を「減少型」、今後の受験生の増加を期待される高等学校を「未来型」に分類したうえで、48校の高等学校訪問を実施し、現状把握と志願者増に向けた今後の対策データを収集している。これらの分析結果を基に、教員志向の強い受験生が求めている内容が充実するように「大学案内」の改善や、大学ウェブサイトで特色のある研究や研究者を紹介する「せんせいのひと」の公開、これまで年1回開催であったオープンキャンパスを年2回開催へ変更するなど、受験生への情報提供の機会を増加させている。(中期計画1-4-1-2)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)7項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 科研費の申請数と採択数の増加

科学研究費助成事業の申請数及び採択数の向上のため、従来から実施していた「研究計画調書」作成相談会をオフィスアワー形式に変えて、メンター制度を積極的に活用できる体制を整備するなどの取組の結果、科学研究費助成事業における新規応募件数50件以上の研究機関別採択率が平成28年度全国5位、平成29年度全国4位、平成30年度全国9位となっている。また、平成26年度から公表されている分野別の新規採択累計数では、「科学教育分野」において4年続けて全国第1位となっている。さらに、平成30年度の「教育学及びその関連分野」における新規採択件数は全国第1位となっている。第2期中期目標期間中の新規申請数及び新規採択数の平均申請数103件、平均採択数42件に対して、第3期中期目標期間の平均は新規申請件数140件、新規採択件数51件となっており、ともに第2期中期目標期間を上回る数値を維持している。(中期計画2-1-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 附属学校との共同研究の促進

「附属学校と協働した教員養成系大学による、経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒へのパッケージ型支援に関する調査研究プロジェクト」を進め、包括的支援モデルの策定や品川区との協定締結、平成30年度から附属竹早中学校への進学支援モデルの実践を開始し、特別連絡入学として4名の生徒を受け入れるなど、研究成果を大学や附属学校の教育及び教育支援に反映させている。(中期計画2-1-2-1)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教育モデルの開発と国内外への発信」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育モデルの開発と国内外への発信

「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」プロジェクトとして、日本の授業を分析することを通じて開発した教育モデルの動画配信システムを開発・公開し、国内における現職教員研修等に活用されている。また、OECD事業の成果を集約する会議において報告するなど海外へ発信している。(中期計画2-1-3-1)

25 東京学芸大学

(特色ある点)

○ 汎用スキルの評価システムの開発

メタ認知能力・批判的思考力等の汎用スキルの評価について、平成29年度より附属大泉小学校と連携して開発した評価システムを総合的な学習の時間の授業場面に適用し、その有効性を検証し、これらの実践成果を平成30年3月に実施した第2回次世代教育研究推進機構シンポジウムで紹介している。また、特別活動の評価方法検討では、資質・能力評価の枠組として「東京学芸大学特別活動評価スタンダード&評価シート」を公開し、特別活動の評価の基準を提案している。特別な教科道徳に関しては、平成29年度と平成30年度に道徳パワーアップセミナーを開催し、評価の取組に関する成果報告を行っている。これらの成果は、平成31年3月に『学校教育ではぐくむ資質・能力を評価する：道徳・総合・特活・ICTの活用から始める評価の手引き』として書籍刊行されている。(中期計画2-1-3-2)

2-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 講義支援コンテンツの公開

HATOプロジェクト及び次世代教育推進機構の研究成果を発信するためのコーナー「講義支援コンテンツ」を開設し、教員養成大学・学部並びに国公立大学の教職課程に勤務する大学教職員を対象とした「教員養成ならではの大学教職員PD講座(全8講座)」として、8つの講座の映像・スライド(教材資料)等が一体となった「HATO-PDパッケージ」を公開している。(中期計画2-1-4-3)

2-1-5 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「小学校プログラミング教育の推進と教員研修の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 小学校プログラミング教育の推進と教員研修の実施

附属学校との特別開発研究プロジェクト「小学校の各教科に位置づけられるプログラミング教育カリキュラムの開発」の取組を進め、ウェブサイト「プログラミング教育2.0」を平成30年度に公開し、教育実習生のプログラミング教育実践の場としても活用している。令和元年度にはこれらの研究成果を反映し、新学習指導要領に対応した小学校プログラミング教育に対応する授業科目として「小学校におけるプログラミング教育」を設置している。さらに、研究成果を基にした「小学校におけるプログラミング教育」に対応する現職教員研修を小金井市、国分寺市、小平市の各教育委員会と連携して平成29年度から実施している。(中期計画2-1-5-1)

(特色ある点)

○ 教育インキュベーションセンターの設置

Society5.0に向けた「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するため、起業支援企業と連携協定を締結し、東京学芸大学をプラットフォームとした企業や公共組織、大学・附属学校等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」支援を通して、外部資金の導入を図り、研究成果の社会的活用と情報発信を行う教育インキュベーションセンターを令和元年度に設置している。(中期計画2-1-5-1)

2-1-6 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-7 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

25 東京学芸大学

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「理科教育研修講座の拡大」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育委員会と連携した現職教員研修

東京都公募「小学校英語教科化・外国語活動早期化へ向けた「研修プログラム」の開発委託」(平成29年)及び「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」(平成28年度文部科学省受託事業)により東京学芸大学が開発したモデルプログラムを活用した「子供と教師のためになる小学校英語教育研修プログラム」を平成29年度に開発し、更なるプログラムの充実を図って、教育委員会と連携した現職教員研修を実施している。(中期計画3-1-1-1)

○ 理科教育研修講座の拡大

第2期中期目標期間は、現職教員を対象として「理科教育研修講座」を年間約30回実施し、300名以上が参加しているが、第3期中期目標期間の平成28年度から令和元年度にかけては、現職教員の参加者数2,797名、各年度の平均約700名と参加者数が倍増している。(中期計画3-1-1-2)

(特色ある点)

○ バカロレア教育に関する教育委員会との交流

バカロレア教育に関し、各教育委員会から派遣された教員の附属国際中等教育学校における長期研修受入れは令和元年度までに延べ31名にのぼり、派遣教員は研修後、各地域で開校する予定のIB校の設立準備等に携わっている。これまでの成果として、IB認定校・候補校・関心校へとつながった学校は18校にのぼっている。(中期計画3-1-1-1)

25 東京学芸大学

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域連携推進事業の展開

地域連携推進事業をさらに発展させ、対象事業や申請資格を広げた公募制度について検討を行い、平成29年度から公募制度を実施している。(中期計画3-1-2-1)

○ 公開講座の拡充と受講者増加

地域とより緊密な関係を築き、多様な活動を通して地域の活性化に貢献するため、公開講座受講者を対象としたアンケートを行い、受講者ニーズを分析し、講座開講数と受講者数の増加に努めた結果、第2期中期目標期間の平均値が29件、643名であるのに対し、第3期中期目標期間は65件、1,327名と倍増している。(中期計画3-1-2-1)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 短期留学の拡大

「東アジア教員養成国際大学院プログラム」等により短期留学を拡大した結果、短期留学生数は平成27年度：94名から、平成28年度：93名、平成29年度：165名、平成30年度：209名、令和元年度：262名と増加している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

25 東京学芸大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ラオスでのエコヘルス教育の普及

JICAとの連携事業である「ラオス国におけるエコヘルス教育の普及事業」において、平成30年8月にエコヘルスのテキストが完成し、ラオスの教育省教員養成局の承認を得て、令和元年9月から教員養成大学のカリキュラムに正式に導入され、同国の教員養成大学では、選択必修科目の一つとしてエコヘルスを学ぶこととなっている。(中期計画4-1-3-3)

○ モンゴルの障害児のための教育改善

JICA及びコーエイリサーチ&コンサルティングからの受託事業である「モンゴル国障害児のための教育改善プロジェクト」がモンゴル商工会議所主催の平成30年シルクロード賞(「社会開発・貧困削減・持続可能な生計向上分野」の最優秀賞)を受賞している。(中期計画4-1-3-3)

○ 次世代対応型教育モデルの開発

経済協力開発機構(OECD)等関係機関と連携した「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」プロジェクトにおいて、新しい時代に必要な資質・能力を育むための教育モデルとして、附属学校を活用した授業分析の動画配信システムを開発及び公開している。国内では、現職教員研修等に活用され、海外へはOECD事業の成果を集約する会議において報告し、発信するなど国際的機関と連携した教育支援を実施している。(中期計画4-1-3-3)

(2) 附属学校に関する目標

5つの地区に設置された附属学校園11校園において、それぞれの特徴を生かしながら、次世代育成教育を実践する場として附属学校を位置付け、大学と附属学校の共同研究に基づく新しい指導方法を附属学校に導入するとともに、それを身に付けるための質の高い教育実習を実施し、そこで得られた新しい知見を、次世代育成教育の方法に組み込む研究や学部授業へのフィードバック等を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属学校等をフィールドとした先端実践研究と教員養成カリキュラム・現職教員研修プログラムの一体的開発

附属学校を現職教員に対する次世代育成教育を実践する場として位置付け、先端実践研究として、「国際バカロレア教育」や「新学習指導要領に対応した科目の開発(小学校英語・プログラミング教育・道徳)」等を推進し、それらの研究成果を基に、学部・大学院のカリキュラムを開発するとともに、教育委員会と連携して「国際バカロレア教育に対応した教員研修」、「小学校英語の教科化に対応した研修」、「プログラミング教育に対応した研修」等の研修を実施し、第3期(平成28年度～令和元年度)は年平均5,496名の現職教員が参加している。

○ 大学と附属学校との連携による、学校における実践的課題解決に向けた取組

経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒への支援に対する課題解決モデルを構築するための研究について、附属小金井小学校を対象とした放課後児童クラブの事業モデル開発を平成 28 年度から継続的に行うとともに、平成 30 年度に新たに品川区と協定を締結し、附属竹早中学校への進学支援モデルの実践を実施している。さらに、対象児童の背景分析や学習・進学支援の効果分析を進め、経済的に困難な家庭状況にある児童の主体的な進路選択を支援する「特別進路進学制度」の開発と、進学後の「校内支援体制」や「多様性理解教育の実践」の開発に取り組んでいる。

また、経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒への支援に対する課題解決モデルについて、小金井市、足立区、品川区での包括的支援モデルの実践や調査分析を元に、教員・教員養成系大学向けテキスト及び映像教材のプロトタイプを作成し、ウェブを活用し、全国に発信している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特 筆</th> <th>計画以上の進捗</th> <th>順 調</th> <th>おおむね順調</th> <th>遅れ</th> <th>重大な改善事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 業務運営の改善及び効率化</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 財務内容の改善</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 自己点検・評価及び情報提供</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) その他業務運営</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項	(1) 業務運営の改善及び効率化		○				(2) 財務内容の改善		○				(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				(4) その他業務運営		○			
特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項																										
(1) 業務運営の改善及び効率化		○																													
(2) 財務内容の改善		○																													
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○																													
(4) その他業務運営		○																													

特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 幹部職員キャリアパスの整備

平成29年度から、将来の大学の幹部職員の計画的養成を視野に、東京都教育委員会と連携協力し、学長補佐を半年間東京都教育委員会へ主任指導主事として派遣しており、その後、派遣した学長補佐を附属学校の校長へ登用するなど幹部職員としてのキャリアパスを整備している。

○ 大学院教育学研究科の再編

大学院教育学研究科における教員養成機能を教職大学院へ一本化、高度化するとともに、大学院修士課程においては、「チーム学校」を実装化する教育支援職育成、スクールカウンセラー育成、留学生の受け入れ及びAI・ICT等の先導的・社会的な教育課題に対応した高度な教育支援者を養成に特化した再編を実施している。教職大学院においては、チーム・ティーチングで教科指導法と教科専門の教員が共同して授業を行うカリキュラム改革を実行するなど「東京学芸大学専修免許スタンダード」を発展させる形で、全国の教員養成大学に先駆けて、教科領域指導プログラムとその下に14の教科・領域からなるサブプログラムを設置し、学校現場での実習や実際の教育実践を題材とした「理論と実践の往還」を取り入れた教科領域の教育の導入を行っており、大学院教育学研究科の再編後は、200名以上の教員が教職大学院に関わっている。

○ 実践的な教育のためのクロスアポイントメント制度を活用した実務家教員の配置

教育学研究科教育支援協働実践開発専攻では、クロスアポイントメント制度を活用し、AI工学研究者1名とAI社会実装の実務家専門研究者2名を学外から専任教員として加えており、この専門領域の異なる3名の採用によりAIに関する最新の知見を幅広く教育内容に取り入れ、教育場面でのAI利活用に焦点化された教育・研究を実施しており、その内容を学内のファカルティ・ディベロップメント（FD）授業として、教員研修にも活用するなど成果が出ている。また、フィールド研究を中心として、社会実践活動と学修活動を両立させる方法である「サービス・ラーニング」の視点を導入し、大学での教育研究と企業現場での実践の相乗効果を大学の教育へ還元するなど、実践的な教育を行っている。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ Society5.0に向けた「公教育におけるオープンイノベーション」推進体制の整備

Society5.0に向けた「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するため、起業支援会社であるMistletoe Japan合同会社と連携協定を締結し、企業や公共組織、大学等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」支援を通して、共同研究等の外部資金の獲得を図るとともに、研究の活性化、研究成果の社会的活用と情報発信を行っている。これらの取組を推進するため、民間企業の負担により、教育インキュベーションセンター施設を整備している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

25 東京学芸大学

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人上越教育大学（案）

1 全体評価

上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成するとともに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+α」の資質・能力をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入を推進することを目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

「ネット社会の光と影」、「チームで進める特別支援教育」、「歌唱・合唱講座」等、学校現場のニーズに応じたテーマで出前講座を実施しており大学の知を地域の学校現場等に還元する積極的な地域貢献を行っている。また、就職指導に関しては、公立学校長経験者であるキャリアコーディネーターが学生へのきめ細かな個別指導を行っているほか、大学院に在学している現職教員大学院生を教員採用試験ジョブアドバイザーに委嘱し、地元自治体の教育事情、学校現場の状況及び教職への心構え等についてアドバイスを行うなど、個別相談に対応しており、毎年度80%を超える教員就職率を達成している。

（業務運営・財務内容等）

上越近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）と連携して「学校実習コンソーシアム上越」を設立しており、地域が責任をもって学校実習を支える体制を構築している。また、寄附部門「上越教育大学上廣道徳教育アカデミー」を設置するなど外部資金の獲得に取り組んでいる。その他、教育委員会と連携し大規模なアンケートを実施し大学院改革に活用している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員就職率の好成績

学士課程においては、プレイスメントプラザ（就職支援室）において、公立学校長経験者であるキャリアコーディネーター（特任教授）による学生へのきめ細かな個別指導（論作文・自己PR文の添削指導や面接指導等）を行っている。また、大学院に在学している現職教員大学院生を教員採用試験ジョブアドバイザーに委嘱し、地元自治体の教育事情、学校現場の状況及び教職への心構え等についてアドバイスを行うとともに、個別相談に対応している。これらのきめ細かな就職指導の結果、毎年度80%を超える教員就職率を達成している。（中期計画1-1-1-4）

(特色ある点)

○ 学士課程におけるアクティブ・ラーニングの推進

学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員を養成するために、平成28年度に「アクティブ・ラーニングを取り入れるための方針」を策定し、取組の趣旨や国の政策文書における定義を踏まえたアクティブ・ラーニングの定義を定めている。本方針に基づき、全授業科目の5割以上の科目でアクティブ・ラーニングを取り入れる取組を進めており、令和元年度における学士課程のアクティブ・ラーニング導入率は78.7%となっている。（中期計画1-1-1-2）

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院修士課程におけるアクティブ・ラーニングの推進

学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員を養成するために、平成28年度に「アクティブ・ラーニングを取り入れるための方針」を策定し、取組の趣旨や国の政策文書における定義を踏まえたアクティブ・ラーニングの定義を定めている。本方針に基づき、全授業科目の5割以上の科目でアクティブ・ラーニングを取り入れる取組を進めており、令和元年度における大学院修士課程のアクティブ・ラーニング導入率は83.5%となっている。（中期計画1-1-2-3）

36 上越教育大学

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院におけるアクティブ・ラーニングの推進

学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員を養成するために、平成28年度に「アクティブ・ラーニングを取り入れるための方針」を策定し、取組の趣旨や国の政策文書における定義を踏まえたアクティブ・ラーニングの定義を定めている。本方針に基づき、全授業科目の5割以上の科目でアクティブ・ラーニングを取り入れる取組を進めており、令和元年度における教職大学院のアクティブ・ラーニング導入率は92.1%となっている。(中期計画1-1-3-2)

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 現場経験を持つ教員の増加

「学校現場での指導経験を持つ大学教員の割合を向上するための基本方針」を策定し、学校現場での指導経験を持つ大学教員の採用に努めている。その結果、平成28年度から令和元年度までの学校現場での指導経験等を持つ教員の採用者は合計37名となっている。また、大学教員学校現場研修を推進するプログラムを策定し、研修修了者の数は令和元年度末までに5名となり、学校現場での指導経験等を持つ教員は大学全体で80名、割合にして49.4%となっている。（中期計画1-2-1-1）

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン会議システムを用いたリアルタイム型授業及びe-learningシステムを用いたオンデマンド型授業によってオンライン授業を実施している。また、オンライン授業を円滑に実施するため、オンライン会議システムの一括整備や操作説明会を行っているほか、各授業の実施方法を全教員に調査し、学生が各授業の実施方法を把握できるように一覧の作成・周知を行っている。

1-2-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

36 上越教育大学

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生のダイバーシティに対応した指針

平成29年度に「心身の悩みや問題を抱える学生に対する支援のための教職員の対応指針」を、令和元年度に「上越教育大学における性的多様性 (SOGIE) に対する基本理念」及び「上越教育大学における性的多様性 (SOGIE) に関するガイドライン」を策定し、周知している。(中期計画1-3-1-7)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育研究成果の発信

「21世紀を生き抜くための能力+ α 」を育成するための研究成果として上越教育大学出版会から5冊の書籍を刊行している。「21世紀を生き抜くための能力+ α 」育成を目指す提言書は、延べ322名の教員が執筆に関わるなど、理論と実践の集大成となっている。これらの書籍を近隣市町村の小中学校や県の教育委員会等、教育関連組織にも頒布することで、教育研究成果を発信している。(中期計画2-1-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルス感染症に対する研究成果として、『ポストコロナと教育』を出版する予定となっている。執筆者20名、20本の論文を掲載し、教育大学とポストコロナとのかかわりをどのように進めていくかを検討している。

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、マスク着用による熱中症リスクが問題となっていることから、マスク着用時の熱放散能について研究を行っている。この研究によって得られた知見を活用し、企業と共同で運動活動時の熱中症のリスクを低減できるマスクを開発している。

36 上越教育大学

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 道德教育の推進

学校教育において教科化される「特別の教科道德」について、学校現場の教員が子供たちに対して多様な指導法を実践することを目指し、研修と研究を推進することを目的として、平成30年度に上越教育大学上廣道德教育アカデミーを寄附研究部門として設置しており、学校現場に即した道德教育の多様な指導法を実践している。平成30年度は延べ83件、令和元年度は延べ122件の講演や示範授業を行っており、東日本を中心とした道德教育の拠点校の一つとなっている。（中期計画2-2-1-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学校現場のニーズに応じた出前講座の提供」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学校現場のニーズに応じた出前講座の提供

地域貢献事業の一環として、大学教員が地域の学校現場等からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を開講している。出前講座は、「ネット社会の光と影」、「チームで進める特別支援教育」、「歌唱・合唱講座」等、学校現場のニーズに応じたテーマを開設しており、令和元年度の開設数（講座実施数）は211件、受講者は2万209名に上り、大学の知を地域の学校現場等に還元する積極的な地域貢献を行っている。（中期計画3-1-1-5）

(特色ある点)

○ 教職員のための自主セミナーの実施

学び続ける教員を支援するため、地域の教育委員会と連携して「教職員のための自主セミナー」を実施している。自主セミナーは、学校現場が抱える課題等をテーマに設定しており、最新の知見を地域の教員に提供し、学び続ける教員の質的向上・課題解決を図っている。開催回数は、平成28年度50回、平成29年度91回、平成30年度104回、令和元年度109回と着実に増加しており、参加者アンケートにおいても、9割以上が「教師力の向上に役立つ」と回答している。（中期計画3-1-1-3）

36 上越教育大学

○ 地域と連携した学校実習

令和元年度の教職大学院の規模拡大と、大学院修士課程の学校実習（課題研究プロジェクト）導入に伴い、学校実習を円滑に実施するため、上越市近隣4市の教育委員会及び校長会の協力を得て、平成30年に学校実習コンソーシアム上越を設立し、地域全体で学校実習を支える体制を整え、地域とともに学校が抱える教育課題の解決に向けた取組を進めており、令和元年度においては、学校支援プロジェクト及び課題研究プロジェクトに連携希望のあった92校と連携し学校実習を実施している。（中期計画3-1-1-9）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校と大学が協働し、児童生徒等の「21世紀を生き抜くための能力」を育成する授業研究に取り組み、この成果を教育実習生の「21世紀を生き抜くための能力+α」の育成に活用するとともに、地域の学校現場に還元している。

また、附属学校においては今日的な教育課題に対する先導的な研究を推進し、地域の公立学校園教諭を研究協力者として協働的な研究開発に努めるなど、研究成果の共有を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学・学部との連携による、質の高い教育課程や教育方法の開発

学生が教員としての実践的な力量を形成するため、大学と附属学校が連携し、附属学校教員が「教員養成実地指導講師」として学部の教科に関する指導法等の授業を担当している。平成28年度から令和元年度にかけて、延べ87人の附属学校教員が授業を担当し、初等中等教育の実際に即した授業運営に係る授業を実施している。

○今日的な教育課題に対する先導的な研究

附属中学校では、これまでにタブレット端末を日常的に教育活動等に活用する環境を整えることで、複数の企業や大学教員との連携による ICT を活用した教育実習の推進や、テスト採点システムによるスタディログを活用した学力把握・個別学習のサポート、時間と経費の省力化・効率化による教員の働き方改革の推進等、Society5.0 に向けた学校・教育モデルの構築を推進しており、令和元年度に日本の国立大学附属学校園としては初となる「Apple Distinguished School」（学習、指導、学校環境の継続的なイノベーションに取り組む学校であることを認定する Apple 社による認定制度）に認定されている。

また、令和2年2月の新型コロナウイルス感染症対策のための「一斉臨時休業」要請による、休校期間中の学習機会確保の対策として、休校措置の翌日より「学びを止めるな！」プロジェクトをスタートさせ、ビデオ会議システム（Zoom）を用いた毎日の学級活動やオンライン授業を実施しているほか、自作の授業ビデオクリップや学習ウェブサイトを用いた授業を進めるなど、3密を避けた教育活動を展開させている。この取組は、ICT を活用した先導的な実践例として、多くのテレビ、新聞で紹介されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 上越近隣4市と連携した「学校実習コンソーシアム上越」の設立による学校実習を支える体制の構築

大学と上越近隣4市(上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市)の教育委員会及び校長会が協働し、学校実習を責任をもって地域で支える体制整備を図ることを目的に、「学校実習コンソーシアム上越」を設置している。本機関は、4市教育委員会及び大学が分担金を拠出するなど、近隣4市との緊密な連携関係の下で運営されており、専門職学位課程(教職大学院)の規模拡大及び大学院修士課程の学校実習(課題研究プロジェクト)の導入による学校実習の履修対象者数の大幅な増加に円滑に対応できている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 寄附部門の設置等による外部資金比率（寄附金）の上昇

公益財団法人上廣倫理財団からの寄附により寄附部門「上越教育大学上廣道德教育アカデミー」を設置し合計5,500万円を受け入れているほか、創立40周年を記念した地域貢献・地域連携事業の実施及び学生の奨学支援拡充に向けて積極的な募金活動を展開するといった取組を推進した結果、第3期中期目標期間中の寄付金にかかる外部資金比率の平均は、0.6%【約2,400万円】(第2期中期目標期間平均比約1,800万円増)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育委員会と連携した大規模アンケートの実施と活用

情報戦略室IR部門を5名から8名に増員し、IRに関する分析結果を一元的に管理する体制を整備している。情報戦略室では、県内教育委員会にインタビューするとともにその協力を得て、新潟県内学校教員や学生、卒業生、修了生等約9,000人を対象とする「学校現場に必要とされる教員や新しい大学院に関する意識調査」や新潟県内の公立学校教員約1万1,000名を対象とする「地域の先生とともに歩む上越教育大学の新たな取組に関するアンケート」等を実施しており、大学院の新しいコースやフレックス履修制度等の大学院改革に活用している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人愛知教育大学（案）

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究				○		
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、オンライン授業においては、動画配信を活用してバーチャルフィールドワークを行うなど、個々の授業で工夫して授業実践を行っているほか、日本語指導技術を身に付けるためのプログラム等を策定し、「AUE 日本語指導講習」として公開講座を実施して、地域における日本語指導ボランティアとして活躍できる人材の育成に貢献している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項及び「研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

教育委員会で勤務した経歴がある連携担当理事を常勤化するとともに地域貢献担当副学長を置き地域との連携体制を強化している。また、県・市の教育長や小・中・高等の校長会長、大学OB・OG等の外部有識者で構成される「教員養成の質向上に関する会議」の意見を踏まえ、教員養成の機能は全て教職大学院へ移行して、教育学研究科を一本化とする大学院改組のコース設計に反映させている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制				○		
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標				○		
①研究水準及び研究の成果				○		
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 教育内容及び教育の成果等に関する目標「に係る中期目標(小項目)6項目のうち、6項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 実践力育成教育の充実

1年次から3年次まで全ての学生が実践力育成科目に取り組んでおり、さらに3年次においては、複数科目を選択必修として学生の希望に応じた履修機会を保障している。また、「多文化体験活動」の授業評価では「教育の原点や価値を自ら見出すことができた」94%、「大学での学びにつなげるきっかけになった」97%等、学生の学修評価は高くなっている。(中期計画1-1-2-2)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院におけるアクティブ・ラーニングの推進

改組(令和2年度)後の教職大学院では、教科指導重点コースの科目は教科内容学と教科教育学の教員によるティーム・ティーチングでの授業担当と定めており、互いの専門性を生かした協働の教育指導体制を取ることで、教科指導力の高度化に向けたアクティブ・ラーニングの実践を行うこととしている。(中期計画1-1-3-3)

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

46 愛知教育大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士・大学院課程におけるアクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）授業の開講率が学士課程では64.7%と、目標値である6割を達成している。また、学生自身にALの指導力が身についたかを自己評価させるアンケートを実施して、恒常的な評価に向けて検討を進めている。大学院課程においてもAL授業の導入を進めている。（中期計画1-1-4-1）

1-1-5（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-6（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの効果

学士課程及び大学院課程を卒業・修了して概ね3年を経過した学校教員に対し、教師観や子供理解・学級作り等の項目のアンケート調査の分析を行った結果、在学中の学修、特にアクティブ・ラーニングによりアサーション的能力が身に付き、問題解決力が養われた等の学修成果が確認できている。（中期計画1-1-6-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教育学研究科後期3年博士課程の教員配置の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

＜特記すべき点＞

（改善を要する点）

○ 教育学研究科後期3年博士課程の教員配置の状況

教育学研究科後期3年博士課程において、教育環境学分野・各教科学分野の各担当教員を50%以上増員する目標について、資料「博士課程担当教員数の推移（愛知教育大学分）」によると、第3期中期目標期間での達成は困難であると判断される。（中期計画1-2-1-2）

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学事暦の柔軟化

後期授業開始時期を遅らせ、夏期休業期間内で「教育実習」や「実践力育成科目」の各種体験活動を行わせる学事暦としたことで、全ての学生の大学での学修と学外学修の双方の充実を図っている。（中期計画1-2-2-1）

○ 特別支援教育科目の高評価

教師教養科目に開設した「特別支援教育基礎」及び「発達障害のある児童生徒支援教育」により、全ての学部生が特別支援教育について理解する機会を設けている。「発達障害のある児童生徒理解基礎」（令和元年度）終了後の学生アンケートでは、「発達障害のある児童生徒に対する教育の目的や意義について理解できたと思う」は98%、「直面している困難さや支援のニーズの違いといった、発達障害の多様性に関する理解は深まったと思う」は97%と高い割合となっている。（中期計画1-2-2-2）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン授業においては、動画配信を活用してバーチャルフィールドワークを行うなど、個々の授業で工夫して授業実践を行っている。教育実習の事前指導においては、ZoomやYouTubeを活用し、附属小学校の授業実践をリアルタイムで視聴し、現場の教育活動を映像から学ぶことができるように工夫している。これらは特色ある取組であり、また、コロナウイルスの感染拡大が終了した後にも活用できる取組となっている。

1-2-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

46 愛知教育大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ HATOプロジェクトの推進

HATOプロジェクトにおける先導的実践プログラムである「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進」、「外国人児童生徒学習支援」、「特別支援教育の多面的・総合的支援」では、テキスト、ガイドブック、e-learning教材等を作成し、他大学や学校現場でも利活用されている。(中期計画1-2-3-2)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学生活への適応支援

発達障害を主たる要因とする大学生活不適応学生の発見ポイントに関する教員向けミニブック『発達障害学生の理解と対応のためのミニブック(教員用)』を作成し、全教員に配付するとともにウェブサイトに掲載して、いつでも活用できるようにしている。(中期計画1-3-1-1)

○ AUEパートナーシップ団体制度の創設

学内の学生や地域の子供たちへの学習支援等を積極的に行う団体を支援するため、「AUEパートナーシップ団体(PS団体)制度」を創設し、4団体を認定して団体オフィスや必要な経費を支弁し、団体の活動を支援している。また、活動結果の報告会や意見交換を行い今後の活動充実を図っている。(中期計画1-3-1-5)

○ 奨学金制度「ひらく」の創設

学生の修学環境を整備するため、修学支援基金を原資とし、大学院生も含めた全学生を対象とした独自の給付型奨学金制度「ひらく」を創設し、学資支援及び緊急支援の2種類により経済支援制度を充実させている。(中期計画1-3-1-6)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 特別選抜の拡充

令和3年入学者選抜から、特別選抜において総合型選抜及び学校推薦型選抜(AO入試)を導入し、高等学校の生活の活動に関して志願者自らがどのような学習や活動を行ってきたのかをまとめた「学びの履歴」の提出や、愛知教育大学が望む学生像に必要な学力を面接の中で測るAP試験を課すなど、知識偏重ではなく、高等学校における諸活動の実績等を適正に評価できる仕組みを図っており、特別選抜での受け入れ割合は30%以上に拡大している。(中期計画1-4-1-3)

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「独自の研究評価基準を活用した研究業績の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育実践研究の展開

『主体的・協働的な学び』を実践できる教員の養成—アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法等の開発—プロジェクト、「イメージ奏法」を研究課題とした医教連携プロジェクト、いじめ・不登校の早期発見、並びに防止を目指す「いじめ・不登校」プロジェクト等、教育実践研究に組織的に取り組んでいる。(中期計画2-1-1-2)

(改善を要する点)

○ 独自の研究評価基準を活用した研究業績の状況

第2期中期目標期間に作成した、愛知教育大学における研究評価基準を活用し、優れた研究結果(SS及びS)が第2期中期目標期間を上回るようにする目標について、第3期中期目標期間の研究業績水準判定の結果、達成は困難であると判断される。(中期計画2-1-1-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ AUE日本語指導講習の実施

日本語指導技術を身に付けるためのプログラム等を策定し、「AUE日本語指導講習」として公開講座を実施して、地域における日本語指導ボランティアとして活躍できる人材の育成に貢献している。本プログラムの修了者には修了認定書を交付し、平成30年度からの2年間で18名に認定証を交付している。(中期計画3-1-1-2)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アジアの教育人材育成への貢献

名古屋大学等と連携し、カンボジアをはじめとしたアジアの健康教育の普及に愛知教育大学の登録商標である「しょくまるファイブ」を活用して、カンボジアの国立教育研究所から研修員を複数名受け入れ、愛知教育大学の大学院博士課程・修士課程に進学させるなど、アジアの高度教育人材育成支援を行っている。(中期計画4-1-1-6)

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすために、事業実践研究等に先導的・実験的に取り組み、成果の発信や地域の学校への指導・助言に取り組んでいるほか、愛知県の教育プランを受けて、特別支援教育の拠点となるようラーニング・コモンズの整備等を行っている。

46 愛知教育大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 今日の教育課題に対する先導的な研究

各附属学校園が地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすため、アクティブ・ラーニングや ICT を活用した授業実践研究等に先導的・実験的に取り組み、教育研究発表会等を通じて成果を発信するとともに、地域の学校の要請に応じて指導・助言のための教員派遣を行っている。

○ 県内の特別支援教育の拠点としての組織整備

県内の特別支援学校の拠点となるよう、附属特別支援学校に平成 30 年度に「インクルーシブ教育推進センター」を設置し、附属特別支援学校の研究成果等、センターが蓄積している様々な情報資源を使用した学習や、地域の特別支援教育の課題解決に係る検討のため、特別支援学校授業研究会等を開催しているほか、大学や附属学校の教員が公立学校の教員や保育者、保護者等を対象とした教育相談活動や情報提供活動に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載16事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(4事項)についてはプロセスや内容等も評価

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 非常勤理事の常勤化による機能強化の取組

運営費交付金の重点支援の枠組の中で「地域貢献型」を選択したことから、常勤理事数を3名から4名に増加し、教育委員会で勤務した経歴がある連携担当理事を常勤化して機能強化している。また、地域貢献担当副学長を置くことで、常勤化した連携担当理事をサポートする体制も強化しており、第3期中期目標期間の教育委員会との相互連携協定等の締結状況は第2期中期目標期間の14件から29件と大幅に増加するとともに、協定に基づく現職教員を対象とした再教育支援の研究プログラムの受講者数は令和元年度で延べ893名となっている。

○ 外部有識者の意見に基づく法人運営の活性化

県・市の教育長や小・中・高等の校長会長、大学OB・OG等から構成される「教員養成の質向上に関する会議」を開催し、大学のカリキュラムや大学入試、教育学部改組及び大学院改革プランについて意見交換を行い、教員養成の機能は全て教職大学院へ移行して、教育学研究科を一本化とする大学院改組のコース設計に反映させている。また、大学が重点的に取り組む「教育課題」である特別支援教育及び外国人児童生徒支援への対応プラン等について意見交換を行い、高等学校教員のニーズに関する意見を令和3年度教育学部改組における「高等学校教育専攻」の新設に反映させるなど、社会的要請に込えている。

46 愛知教育大学

○ 女性の働きやすい職場の推進

第2期において試行的に実施してきた学内託児について、「学内託児ルーム開設実施要項」を平成28年度に定め、これにより日曜・祝日に開催される入試、オープンキャンパスにおいて開設を開始し、その後、ホームカミングデー、大学祭にも対象を広げ、開設を継続しているとともに、学会出張時等の臨時的な託児費用を研究費から支出可能とする制度を平成30年度から導入し、女性が働きやすい職場環境を整備した結果、女性研究者比率は、第3期中期目標開始時点と比較し2.8%増加しており、令和元年5月現在で21.8%となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人京都教育大学（案）

1 全体評価

京都教育大学は、社会の礎となる教育の役割を深く認識し、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的としている。第3期中期目標期間においては、地域に密接して義務教育に関する教員の養成と支援の中心的役割を担いつつ、近畿地域を中心とした広範な地域の教員の養成・支援の一翼を担うため、教育に関する基礎的・実践的研究を進め、京都府・市教育委員会等と連携を深めるとともに、専門的な学識に裏打ちされた実践的指導力を有し現代的教育課題に対応できる教員の養成に加え、現職教員の支援等を通じて地域の教育の発展に貢献すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育				○		
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

現職教員向けの修士レベル対応学修プログラムである「先生を“究める”Web 講義」の開発及び提供に注力し、第2期中期目標期間末からコンテンツ数は4.4倍、視聴者登録数は5.6倍となるなど利用が広がっていると同時に、開発したコンテンツを免許状更新に活用し、現職教員の負担軽減に資する反転研修を実施している。一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

教育創生リージョナルセンター機構を設置し、教育委員会との連携を深め、教員養成と現職教員支援機能を強化している。また、理系を中心とする各教科の内容を教えるための動画を、教員監修の下学生自身が作成する取組を進め、「京都教育大学公式チャンネル」に随時掲載・発信し、学校現場や家庭での学習サポートに寄与している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○		
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、3項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ プラスチャレンジの実施

卒業のための単位取得に加えて「プラス・アルファ」にチャレンジし、新たな教育課題に対応し得る自律的で協働的な能力の向上に役立たせるための取組「プラスチャレンジ」を実施している。中でも、「プラスA(Activity)チャレンジ」においてe-Project(学生科研費)や「体育・スポーツ指導力養成プログラム」等を実施しており、「体育・スポーツ指導力養成プログラム」の修了者には独自の資格である「スポーツ指導者資格」(基礎・上級)を認定している。平成28年度から令和元年度の間に基礎45名・上級48名を資格認定している。なお、この「プラスAチャレンジ」は、令和元年度に受審した大学機関別認証評価において、優れた点として挙げられている。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「大学院修士課程の教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 大学院修士課程の教員就職率の状況

「専門的な学識に裏打ちされた教育実践力と研究遂行力を有した指導的立場に立ちうる教員を養成し、教員就職率を70%以上に維持する」とあるが、平成28年度から令和元年度にかけて63.6%から68.6%となっており、教員就職率の数値目標に達したことがないため、改善の必要があると考えられる。(中期計画1-1-3-1)

53 京都教育大学

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 連合教職大学院修了生のフォローアップ

連合教職大学院修了生のフォローアップにつなげるため、修了5年後のアンケート及び修了生が参加する研究会等により、修了生の追跡調査や現状把握を行い、在学時の学びの効果や課題について検証している。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染の影響に鑑み、教員養成大学の特殊性に対応して、対面授業の全面的実施に向けて対策を講じている。具体的には、学生が体調不良により欠席した場合や通学のため公共交通機関の混雑時間帯を避けるため授業開始時刻に遅れて登校した場合は、自己都合による欠席・遅刻とせず、授業終了時にその旨を授業担当教員に申し出てもらい、課題提出等の対応を行うなど様々な措置を講じている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 現場経験のある大学教員の確保

教員としての確かな実践的指導力を育成するため、学校現場において指導経験を有するなどの学校現場に通じた大学教員を増加させるための取組を進め、令和元年度において学校現場で指導経験のある大学教員の割合は37.3%、また附属学校園で研修を受けたが、学校現場で指導経験のない新規採用教員を含めると、49.1%であり、高い水準を保っている。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生科研費の成果共有

京阪奈3教育大学の連携により、学生の自主的活動を支援している。京都教育大学からは、学生科研費(e-Project@kyokyo)研究発表会を京阪奈三教育大学連携推進事業としてTV会議システムにより大阪教育大学、奈良教育大学へ配信している。(中期計画1-3-2-6)

1-4入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

53 京都教育大学

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

附属学校との連携において、ICTを活用した授業の開発研究に対してコロナ禍以前より先進的に取り組んでおり、それを教員養成にも反映させる取組も行っている。また、コロナ禍にあって、小中高校生の学習をどの様に保障していくか、これからの時代にAIを教育にどの様に取り入れていくかということについても先導的に研究に取り組んでいる。

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

53 京都教育大学

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 附属学校との協働プロジェクト

義務教育学校関係プロジェクトは大学と附属学校とが協働して組織的に進めているプロジェクトの一つとなっている。平成29年に義務教育学校に移行した附属京都小中学校は、平成30年度より文部科学省研究開発指定を受け、「義務教育9年間で資質・能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発」に附属特別支援学校とも連携して取り組み、新たな教育課程を順次試行、構築している。附属京都小中学校は国立大学の附属学校としては全国初の義務教育学校であり、先進的モデルの構築を進めている。（中期計画2-2-1-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生の自主的な活動を支援する制度

学生の自主的な活動を支援する制度「e-Project@kyokyo」を設け、毎年度8件から12件のプロジェクトを支援している。このプロジェクトで活動する学生グループと指導教員が、小学校や児童館での参加型音楽体験活動、放課後学習教室による中学生の学習支援等、地域での教育サービス・各種支援活動を行っている。その中の一つ「帰国渡日児童生徒つながる会」は、外国にルーツのある児童生徒の学習や仲間作りの支援活動を行っており、その活動が評価され、平成29年度「京都是ぐくみ憲章実践推進者表彰」において大賞を受賞し、また、平成30年度内閣府「チャイルド・ユースサポート章」を受章している。さらに同会が他団体と協働して外国にルーツをもつ子供の学習支援活動（たけのこ会）が平成29年度京都市「未来の京都まちづくり推進表彰」を受賞している。（中期計画3-1-1-2）

○ 「先生を“究める” Web 講義」の開発と提供

現職教員向けの修士レベル対応学修プログラムである「先生を“究める” Web 講義」の開発及び提供に注力し、第2期中期目標期間末からコンテンツ数は4.4倍、視聴登録者数は5.6倍となるなど利用が広がっている。また、開発したコンテンツを免許状更新講習に活用し、現職教員の負担軽減に資する反転研修を実施している。（中期計画3-1-1-4）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

歴史と伝統文化のまち京都での立地と様々な特徴を持った附属学校を有する特色を生かし、全附属学校が一体となって、異文化理解とコミュニケーション能力を備え多文化共生社会で活躍できるグローバルな人材を育成するため、教科横断的なカリキュラム開発を実施している。

また、附属学校教員として求められる資質の向上を図るため附属学校教員の大学院等での研修を計画的に実施するとともに、全学的な研修体制の整備・充実を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学・学部における研究への協力

大学と附属学校園が協働して実施する実践的教育研究のうち、グローバル人材育成プロジェクトについて、全附属学校園において教科横断的な独自領域「グローバル・スタディーズ」のカリキュラム開発を進め、公開授業85件を実施している。また、開発した授業を学校種別に整理し、児童・生徒の発達を促す系統的カリキュラム編成を進め、「グローバル・スタディーズの発達段階別目標」を作成している。

特に令和元年度には、公開用解説ビデオ6本を制作するとともに、「グローバル・スタディーズ」の理論をまとめた<理論編>と、附属学校園での公開授業を「実践事例」「学習指導案」「授業解題」の観点から編集した<実践編>で構成する報告書を作成し、新たに立ち上げた専用ウェブサイトを用いて学外に公開している。

○ 附属学校教員の資質向上

附属学校教員として求められる資質の向上を図るため、附属学校教員の大学院等での計画的な研修の実施や、全学的な研修体制の整備・充実を図っている。

特に平成29年度より、教員が研修へ参加するごとにポイントを付与する「附属学校園教員研修ポイント制」を導入し、教員が年間に取得するポイントを設定して教員の資質向上を図るとともに、附属学校の機能向上に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 男女共同参画の取組

男女共同参画推進委員会において、次世代育成支援・女性活躍推進に係る行動計画(平成30年4月～令和4年3月)を策定し、男女共同参画の取組に学生の参加を促すことも含めて4つの目標を掲げるとともに、教職員の意識改革を目的として、毎年1～2回ワーク・ライフ・バランスや働き方改革等をテーマに研修会を開催しており、それらの取組の結果、平成28年度から令和元年度における大学教員の新規採用数15名に占める女性の人数は8名となっているなど、令和元年度における大学教員及び事務局員に占める女性の割合は27.9%(対平成28年度比4.2%増)となっている。

○ 教育創生リージョナルセンター機構の設置による教員養成と現職教員支援機能の強化
--

教員養成と採用後の現職教員支援の機能を強化するため、既存のセンターを整理し「教育創生リージョナルセンター機構」を整備するとともに、教育支援センターと教職キャリア高度化センターを統合し、新たな教職キャリア高度化センターを設置している。組織整備とともに、新たな取組として、京都府教育委員会と改めて協定を締結し、協定に基づき、京都府教育委員会から地域教育支援コーディネーター1名、人材アドバイザー1名の配置を受け、京都府北部地域の公立学校に当該校の研究テーマにそって大学教員を派遣し、現職教員に指導助言するなどの「実践支援プロジェクト」を実施しており、現職教員の支援機能の強化につなげている。

○ IR機能の強化による大規模な卒業生アンケートの実施と活用

学長のリーダーシップの下、平成29年度から新たに「学長補佐（IR担当）」及び「IR専門委員会」を設置している。本委員会を中心として卒業・修了後10年、20年、30年の卒業生（現職教員）を対象にしたアンケートを実施し、結果の分析を行っており、今後の中長期的な大学運営の計画を立案する際の基礎資料として活用することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生が作成した教材の多言語化と動画配信

学生の教材研究力・ICT活用能力の向上を企図して、理系を中心とする各教科の内容を教えるための動画を、教員監修の下学生自身が作成する取組を進めており、完成した動画については、学校現場や家庭での学習サポートに寄与するものとして、「京都教育大学公式チャンネル」に随時掲載・発信している。このうち、算数・数学の動画については、多言語版（韓国語、中国語、英語、ポルトガル語、ベトナム語）を公開しており、動画総数は、令和元年度末時点で全体で2,066件（日本語版794件、多言語版1,272件）となっており、全国各地の教育委員会から個別に問合せを受けるなど、活用が広がっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人大阪教育大学（案）

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップの下全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

学校安全に関する日本トップレベルの教育研究活動を強化するSPS（Safety Promotion School）の認証に関わる技術的指導等の活動を通じて、認証制度の国内外への着実な普及を行っている。また、キャリア支援センター・外国語学習支援ルーム・英語教育講座・グローバル教育講座と、公立学校校長・英語教員の経験を持つ附属学校課指導参事とが連携し、現場経験と専門性それぞれの視点でのアドバイスを行う教員採用試験英語対策講座を実施している。

（業務運営・財務内容等）

大阪市と「子供の未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定書」を締結している。協定書に基づき、大学と自治体の連携による「大阪市教員養成協働研究講座」を設置するなど共同研究に係る外部資金比率が増加しているとともに、教員の資質向上のための研究プログラムを開発・実施し、大阪市のICT教育の推進に貢献している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニングを定義した上で、全学ファカルティ・ディベロップメント(FD)を平成28年度から平成30年度に毎年度実施し、授業における実践事例やICTツール等を紹介して教員の活用を促進している。平成30年度には、アクティブ・ラーニングの導入状況を明示できるようにシラバスの様式を変更し、これにより学士課程・大学院修士課程・専門職学位課程において85%以上の科目でアクティブ・ラーニングを取り入れている。(中期計画1-1-1-1)

○ 学校段階間の教育課題への対応

学校段階間の連携・接続等を含めた教育課題に対応することを目的として、学校教育教員養成課程に「小・中一貫教育概論」を開設し、授業担当教員に実務家教員を配置して実際の学校現場で抱える教育課題に対応できるよう配慮している。また、教育実習にルーブリック評価を導入し、エビデンスとなる教育実習ノートにパフォーマンス課題を組み込んでいる。評価項目は教職コアカリキュラムや大阪府等の人材育成指標(OSAKA教職スタンダード等)を参考としている。(中期計画1-1-1-3)

○ 大学ICT推進教育の高評価

「ICT基礎a」では学習到達度を明確にするため、授業を担当する教員が毎週ミーティングを実施し、教授内容や課題、評価基準まで全て統一している。このことが評価され、100を超える大学等の機関が参加している大学ICT推進協議会で最優秀論文賞を受賞している。(中期計画1-1-1-6)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育コラボレーション演習の開講

教育・学習支援人材に必要な知識・技能を実践的に修得させるため、3年次生必修科目として「教育コラボレーション演習」を開講し、地域の子供たちへの教育や生活を直接的・間接的に支えている様々な現場に学生が赴き、年間30時間の教育協働体験学習(サービスマーケティング)を行っている。この活動を通して、他者と協働しながら子供たちの健やかな成長をサポートするスキルを身につけ、社会の様々な場面でキーパーソンとなって広く教育を支援していくような人材の育成を目指している。(中期計画1-2-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、全学生を対象に生活・ネット環境・修学・経済・身体・心に関するアンケート(学習・生活調査)を3回にわたり実施し、その結果を非常勤を含む延べ2,000名以上の教員が参加した全15回のFD及び各部局へのフィードバックに活用している。その結果、後期授業の満足度の上昇、困りごとの低下等の成果が認められる。定期的にFD、スタッフ・ディベロップメント(SD)研修を実施し、教育内容や方法を改善するサイクルが確立されている。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ HATOプロジェクトの推進

HATOプロジェクトの研修・交流支援部門では、PD(Profession Development)の映像を編集し、教材とともにパッケージ化、ウェブページで公開して全国の教員養成大学・学部へ配信している。また、平成30年度には複数の附属小学校においてデジタル教材を使用した実証実験授業を実施し、教材の改修を進め、デジタル教材を用いた安全学習を展開することにより学校における安全教育の普及と発展に寄与している。(中期計画1-2-2-2)

○ 教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成

「教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト」では、外国語の4技能を測定できる外部試験を学習成果の目標値として活用し、学生の自律的な外国語学習支援の取組を展開するほか、地域の現職教員を対象として小学校における外国語の授業改善の提案及びサポートを行うことで、教職基礎体力に基づいた外国語による実践的な運用能力の育成を目的とした英語学習環境の整備に取り組んでいる。
(中期計画1-2-2-2)

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員採用試験英語対策講座の開講

キャリア支援センター、外国語学習支援ルーム、英語教育講座、グローバル教育講座と、元公立学校校長、英語教員の経験を持つ附属学校課指導参事と連携し、現場経験と専門性それぞれの視点でのアドバイスを行う教員採用試験英語対策講座を平成30年度から実施している。その結果、平成30年度の教員採用試験は受講者12名中11名合格で合格率91.7%、令和元年度は22名中22名合格で合格率100%となっている。(中期計画1-3-2-1)

1-3-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学生のボランティア資格取得の支援

学生のボランティア活動の能力向上を資格取得の形で支援するべく、NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会主催「ボランティアコーディネーション力3級検定」の資格取得に要する費用（講習及び試験）を援助し、学生がボランティア活動先の活動内容や支援対象者に柔軟かつ適切な対応を行う能力を醸成する「アクセシビリティリーダー育成プログラム」への参画や、アクセシビリティリーダー資格コースの受講を促進している。（中期計画1-3-3-1）

○ 教員採用試験対策の実施

教員採用試験受験年に、同一の自治体を志望する学生を集め、自発的に教員採用試験対策（面接練習・模擬授業等）に取り組めるよう学生グループ（教採カフェ）の育成を行っている。教採カフェは、専攻の異なる学生・院生の集まりであり、教員としての卒業後のつながりも見据えた支援となっている。（中期計画1-3-3-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「SPS認証制度の国内外への普及」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ SPS認証制度の国内外への普及

SPS (Safety Promotion School) の認証校及び認証支援校は令和2年度末に国内外で100校園を超える見込みであり、SPS認証制度の国内外への着実な普及が見られる。また、学校安全主任講習会や、学校安全コーディネーター養成研修を毎年開催し、これまでに学校安全主任は265名、学校安全コーディネーターは183名の資格を認定している。(中期計画2-1-1-1)

56 大阪教育大学

(特色ある点)

○ 安全教育の普及

e安全学習教材開発のための実証実験授業をHATO 4 大学（北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学）に附属する小学校等の学校現場で行うとともに、「e安全学習普及員養成セミナー」を各地で開催し、安全教育デジタル教材を用いた安全教育の普及を行っている。e安全学習普及員養成セミナーは、平成28年度から令和元年度に8回開催し、合計120名を「e安全学習普及員」として認定している。（中期計画2-1-1-1）

○ 大阪市教員養成協働研究講座の設置

「大阪市教員養成協働研究講座」を連合教職大学院内に設置し、元校長等学校現場経験者と大学教員が現職教員向けの研修プログラムを開発したり、ICT教育を推進するリーダーを養成するため大学の授業を教員研修に提供したりするなどして、大阪市の抱える教育課題に取り組んでいる。また、大阪市と共同して天王寺キャンパス内に合築施設を設置することに合意し、連携して教員の能力向上につながる研修内容を企画している。（中期計画2-1-1-2）

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況**3-1-1（小項目）****【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1(小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 日本留学アワーズでの入賞

留学生に勧めたい大学・専門学校を選出する「日本留学アワーズ」の「西日本地区国公立大学部門」に、平成27年度から5年連続で入賞している。また、短期受入れプログラムの中には日本の教育を学ぶ英語のプログラムが含まれており、附属学校園の協力を得るなど、教育系大学ならではの研修内容となっている。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2(小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-3(小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園では、大学との連携・協力による共同研究や教育実習の内容をさらに充実させ、附属学校園に本来求められる先導的な教育研究協力機関としての機能の強化を図り、我が国の学校教育の充実と発展に寄与している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場としての実習生の受入れ

教育実習生が教育実習に対する理解を深めるため、幼稚園から特別支援学校までの5校種が揃う平野地区においては、平成29年度より実習期間中に実習校以外の他校園で半日の異校種実習を行う「平野五校園連携型教育実習」を開始し、授業見学や子供観察を通して教育的視野が拡大するなど子供理解を深化させ、教育実習効果を高めている。

また、附属天王寺中学校では、基本実習初日のオリエンテーションにおいて、保護者（PTA役員及び実行委員）と実習生による懇談会を実施し、保護者の視点から学校評価や理想の教師像について意見交換を行い、教育実習に対する理解を深める効果を上げるなど、大学と附属学校園の連携・協力による教育実習内容の充実を図っている。

○ 学校現場を支える教育課題への実践的・先導的な取組

附属平野小学校では平成28年度より4年間、研究開発学校の指定を受け、「未来そうぞう」を主題とした新教科「未来そうぞう科」を創設し、自分自身、社会、環境等に対して、グローバルな視点で幅広くアプローチできるような教育課程を編成し、これらにアプローチし続けることができる主体的、協働的、創造的实践力を備えた子供たちを育てることを目的とする研究開発を行っている。

さらに、「未来そうぞう科」の取組は令和2年1月に教育課程特例校の指定を受け、附属池田小学校の「安全科」（平成21年度指定）、附属天王寺小学校の「ぼうさい科」（令和元年度指定）に引き続き、大学が設置する附属3小学校全てが教育課程特例校となるなど、教育課題への実践的・先導的な取組を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
	(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
	(2) 財務内容の改善			○		
	(3) 自己点検・評価及び情報提供			○		
	(4) その他業務運営			○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載13事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員養成機能の強化と特色ある大学作りのための抜本的組織改革

平成29年度に初等教育教員養成課程(幼児教育・小学校教育(昼間コース、夜間コース))を天王寺キャンパスに、学校教育教員養成課程(特別支援教育、小中教育、中等教育)を柏原キャンパスに新設している。天王寺キャンパスでは幼稚園と小学校との連携・接続を重視した「初等教員養成」、柏原では「小中一貫」「中高一貫」の幅広い校種に対応できる「小中教育専攻」と「中等教育専攻」を設置している。また、学校を取り巻く地域や社会を含む「チーム学校」の中心メンバーとなる人材を養成することを目指し、「教養学科」を改組し、「教育協働学科」を設置している。
--

○ 大阪市との連携体制の強化

大阪市と平成30年2月に「子供の未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定書」を締結し、その包括連携の下、新たな教員の資質向上のための研究プログラムを開発し、教職大学院の授業科目と位置づける形で実施しており、特に大阪市学校教育ICT推進リーダー養成プログラムでは、延べ40名のリーダーを養成し、大阪市のICT教育の推進に貢献している。加えて、令和2年1月には大学天王寺キャンパス内に、大阪市教育センターの全機能を移転した合築施設の設置を目指す基本協定を締結している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大阪市教員養成協働研究講座の設置等による外部資金比率（共同研究）の上昇

大阪市との間で、それぞれが有する豊富な人材・情報・知見を生かし、大阪市における課題の解決に取り組むとともに、大学の教育・研究の充実、発展に資することを目的に、平成30年2月に「子供の未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携協定書」を締結している。この協定に基づき、大阪市教員養成協働研究講座を大学内に設置し、約4,200万円の共同研究費を受け入れるなど、第3期中期目標期間中の共同研究にかかる外部資金比率の平均は、0.2%【約1,900万円】(対第2期中期目標期間平均比約1,700万円増)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人兵庫教育大学（案）

1 全体評価

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるため、「現職教員に対する専門職として高度な専門性と実践的指導力の育成」「実践力と人間性に優れた新人教員及び心理専門職の養成」「学校教育に関する理論と実践を融合した研究（教育実践学）の推進」「教員養成・研修の先導的モデルの構築」「教育研究成果の発信」を使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成・研修の高度化を最重要課題とする中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
学び直し		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

教職大学院に日本の新しい地方行政をリードする人材を育成することを目的とした「教育政策リーダーコース」及び国際社会で活躍できる人材を学校現場で育成することを目的とした「グローバル化推進教育リーダーコース」を新設している。また、兵庫県の大学や、近隣の教育委員会と連携し、教員養成の高度化に資する大学の教育課程及び学部と大学院の接続について協議を進めている。

（業務運営・財務内容等）

教員養成及び現職教員の研修の高度化を推進するため「教員養成・研修高度化センター」を設置している。センターでは、独立行政法人教職員支援機構や全国の大学等と連携し、ナショナルセンターとしての役割を担うとともに、地域の教育委員会等と連携して教員養成の高度化に係る事業を推進したり、地域や大学等と32の連携協定を締結する等、リージョナルセンターとしての連携・共同体制を強化している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 現職教員の高度化に資する 学び直し・研修に関する目標		○				
(IV) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
(V) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②附属図書館			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 学修成果の可視化

履修者の成績分布を確認できる成績分布図、科目群ごとの単位修得状況、教員養成スタンダードの5領域に関連する授業科目の単位修得状況とその成績スコア Teachers' Standard-based Score（TSS）の集計によって、学修成果の可視化に努めている。

学修成果の可視化の有効性を検証する取組として、教育改善推進室において学修成果の評価の方針アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の評価実施計画（年次スケジュール）を策定している。収集した状況データに基づき、取り組むべき課題及び改善策を教育改善推進室において取りまとめることとなっている。（中期計画1-1-1-2）

1-1-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 大学院における学びの実質化

大学院用の教員養成スタンダードを大学院修士課程の平成28年度入学生から適用し、大学院生が自ら立てた在学中の自己課題に基づき、指導教員の指導の下で振り返りを行っている。各年度の後期開始時に大学院生と指導教員が面談を行い、自己課題を見直すよう改善を図り、振り返りの結果をファイリングし、そこに記された自由記述を用いて、令和元年度には『教員養成スタンダード（大学院）に基づく学生の力量形成の状況』としてまとめており、大学院修了生の学びの成果として可視化している。（中期計画1-1-2-1）

57 兵庫教育大学

○ アクティブ・ラーニングの推進

大学院修士課程のアクティブ・ラーニングの拡充に向けて、平成28年度及び平成30年度に教員を対象とした導入状況調査を行っており、8割以上の授業でアクティブ・ラーニングの要素を取り入れた授業が実施されている。アクティブ・ラーニングの取組を共有するために、平成28年度からベストクラスに選定された授業の授業公開を実施し、他の教員が授業改善の参考にできるようにしている。また、学内のFD推進委員会の下に設置されるアクティブ・ラーニング研究会、学生・教職員FD交流会において、アクティブ・ラーニングについての理解と拡充を促進するために、PBL（問題解決型学習）、授業について語り合うワークショップ、反転授業、アクションリサーチをテーマとした研究会を開催している。（中期計画1-1-2-2）

1-1-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 専門職学位課程の充実

令和元年度に教科にかかわるコースを大学院修士課程から専門職学位課程に移行させており、「学校経営コース」、「学校臨床科学コース」、「言語系教科マネジメントコース」、「社会系教科マネジメントコース」、「理数系教科マネジメントコース」、「小学校教員養成特別コース」、「グローバル化推進教育リーダーコース」、「教育政策リーダーコース」の8コースとしている。この8コースの設置により、教員のライフステージにおけるキャリア発達に即した学校経営リーダー、ミドルリーダー、新人教員の養成をより充実させている。（中期計画1-1-3-1）

1-1-4（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「連合大学院の拡充に併せた資格審査の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 連合大学院の拡充に併せた資格審査の実施

教育実践学コンピテンシーに基づく学生指導を充実させるため、令和元年度の連合大学院の拡充に併せて、新規2大学において連合学校教育学研究科担当教員に係る資格審査を実施しており、平成30年度は、研究指導及び講義を担当する資格を有する主指導教員資格者19名、研究指導の補助及び講義を担当する資格を有する指導教員資格者10名、令和元年度は主指導教員資格者7名、指導教員資格者5名を認定している。(中期計画1-1-4-1)

(特色ある点)

○ 専門職教育者の育成

ディプロマ・ポリシーに沿って、第3期中期目標期間中に93名の学位授与(修了)の認定を行っている。そのうち約半数が大学教員として奉職しており、専門職教育者を育成できている。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ベストクラスを活用した授業改善

FD推進委員会において、毎年度、授業担当者及び履修者への聞き取りを基に、学生による授業評価が高い授業をベストクラスとして選定している。選定された授業科目は、教育の質の向上及び改善のために、全学的なファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の一環として授業公開を行っている。平成28年度には、ベストクラスに選ばれた授業を分析して「良い授業」に共通する要素を抽出し、「良い授業」とは何かを問う学内シンポジウムを開催し、大学全体で意見交換を行っている。この一連の流れを踏まえ、授業改善の具体的指針を取りまとめている。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下において、オンライン授業を実施するに当たり、学内向けにSociety5.0研修会を開催している。研修会ではオンライン授業の進め方や学生から評価の高かった授業等について共有し、オンライン授業の質保証やICT活用力の向上に取り組んでいる。また、ウェブサイトには学生向けの「オンライン授業形式での授業実施に向けた準備」ページを設置し、オンライン授業の受講準備についてのFAQや遠隔授業の受講方法の解説動画等を掲載している。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 教員就職率の好成績

体系的な就職支援計画に基づき、教員採用試験対策の早期化、学生の英語力向上等支援の強化を行っている。特に教員採用試験対策として就職ガイダンス、教師力養成特別演習、就職対策強化研修を全学部生に受講させている。また、教職キャリア開発センターの取組と教員採用試験の合格率の関係について調査を行い、その結果を基に学生への就職指導を改善している。その結果、学部生の教員採用率は平成28年度から平成30年度にかけて80%を超えており、平成29年度には教員養成系大学・学部の中で全国1位（86.6%）となっている。（中期計画1-3-1-4）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 共同研究プロジェクトの成果公表

平成30年度で研究期間を終了した連合学校教育学研究科共同研究プロジェクト1件(プロジェクトT「現代的学校教育問題への効果的な対応が可能な教員・臨床心理士の養成研究—性の多様性に関する国際研究と価値観の変容研究—」)の研究成果報告として、書籍出版4冊、雑誌論文発表6件、学会発表11件(うち国際学会4件)が行われている。また、教員及び臨床心理士への指針として活用されるように、本プロジェクトの成果を『LGBTQ+の児童・生徒・学生への支援』として出版している。(中期計画2-1-2-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 現職教員の高度化に資する学び直し・研修に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「現職教員の高度化に資する学び直し・研修に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教職大学院におけるコースの新設」が特色ある点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院におけるコースの新設

平成28年度から、教職大学院に日本の新しい地方行政をリードする人材を育成することを目的とした「教育政策リーダーコース」及び国際社会で活躍できる人材を学校現場で育成することを目的とした「グローバル化推進教育リーダーコース」を、現職教員が通学しやすい神戸ハーバーランドキャンパスに新設している。(中期計画3-1-1-1)

○ 教育委員会との連携

大学と兵庫県教育委員会及び神戸市教育委員会が教員の養成・採用・研修を「教員育成」として捉え、育成する教員像を明確にするために取組の現状、課題、展望について意見交換を行う教員育成に関する懇談会を毎年度開催している。ここで得られた意見を基に、教育委員会との連携による研修や、免許状更新講習、免許法認定公開講座等、現職教員や学校関係者を対象とした様々な研修を企画、実施している。実施結果を踏まえ、兵庫県内の市町教育委員会独自の指導主事研修に活用できる『市町教育委員会指導主事研修テキスト』を開発し、兵庫県教育委員会及び兵庫県内の44市町教育委員会に提供している。(中期計画3-1-1-1)

○ 学修成果の調査・分析

IR・総合戦略企画室が中心となり、卒業生・修了生等に対する学修成果等に関する調査を実施しており、大学院修了生は、学びの省察と自己課題の設定、子供理解に優れていることが明らかになっている。IR・総合戦略企画室において分析・集計した結果は、兵庫県教育委員会、兵庫県教育事務所等の関係機関に兵庫教育大学の学びの特徴として紹介している。(中期計画3-1-1-2)

(Ⅳ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教員養成の高度化に向けた連携の推進」が特色ある点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育委員会との連携研修

学校現場の様々な課題等を解決するため、教育委員会と連携して研修を開催し、英語指導力向上事業、小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発事業、学校管理職リーダーシッププログラム及び教員用マネジメントプログラムの開発事業等において、研修プログラムを開発し、開発したプログラムを兵庫県教育委員会と共催で実施している。また、兵庫教育大学、教育委員会、教育センター、公私立学校、学校長会等関係者を構成員とする「現職教員研修支援プログラム開発プロジェクト研修プログラムチーム会議」を毎年度開催し、現職教員に対する研修についてのニーズ調査や意見交換を行っている。実施した研修・講習の受講者アンケートの分析結果を次年度の研修・講習の企画立案へ反映させている。(中期計画4-1-1-1)

○ 教員養成の高度化に向けた連携の推進

6大学で相互に授業科目を提供し、教職の専門性を深めることを目的に平成26年度に開始した教職アドバンスプログラムを発展的に解消し、高等教育に関する様々なニーズに対応しながら、大学間連携を活性化させるため、教職アドバンスプログラムの参加大学を含む兵庫県内の大学、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、鳥取県教育委員会、和歌山県教育委員会、大阪府教育委員会、京都府教育委員会、京都市教育委員会が連携して、教員養成・研修高度化連携協議会を発足させている。その下に、教職大学院教育課程等連携協議部会と学部・教職大学院接続部会を設置し、教員養成の高度化に資する大学の教育課程及び学部と大学院との接続について協議している。(中期計画4-1-1-3)

(V) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

5-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

5-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

5-2 附属図書館に関する目標(中項目)

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「附属図書館に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

5-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園では、大学と連携しながらその機能を強化し、先進的な教育・研究を充実させるとともに、地域との連携を重視し、地域のモデル校として社会に還元可能な先導的学校教育実践を深化させることにより附属学校園の存在意義を高めている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先進的な教育・研究を充実させる取組

平成29年度に附属学校の役割(ミッション)や将来像(ビジョン)を策定し、附属学校としての存在意義・役割・特色を明確にするとともに、附属学校におけるプロジェクト学習やアクティブ・ラーニングの取組として、附属小学校では平成29年度からデザイン思考教育「未来デザイン」の研究を、附属中学校では平成30年度から「教科の本質的なねらいとのバランスがとれたクロスカリキュラムの研究」を実施している。その成果を、研究発表会を通じて全国の公立学校教員等に共有している。

○ 様々な教育課題の研究開発の成果公表

大学と連携しながら附属学校園の機能を強化し、先進的な教育・研究を充実させるため、附属学校におけるプロジェクト学習やアクティブ・ラーニングの取組として、附属小学校では平成29年度からデザイン思考教育「未来デザイン」の教育課程に関する研究開発を、附属中学校では平成30年度から「教科の本質的なねらいとのバランスがとれたクロスカリキュラムの研究」や地域住民が参加できる参加型公開授業(キャリア総合選択授業)を実施している。

これらの取組から得られた成果は研究発表会等を通じ、附属小学校では延べ400名の、附属中学校では延べ170名の公立学校教員等に対し、公開・共有している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③女性の活躍・男女共同参画 ④事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(4事項)についてはプロセスや内容等も評価)

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 教員養成・研修高度化センターの設置による教員養成及び現職教員の研修の高度化

教員養成及び現職教員の研修の高度化を全学的に推進するため「教員養成・研修高度化センター」を平成30年に設置している。同センターでは、独立行政法人教職員支援機構と提携し、教員養成・研修に携わる全国の大学・各種機関、教育委員会、学校等と連携協働し、養成・採用・研修の一体的改善を踏まえた教員養成の高度化を推進することを目的とするナショナルセンターとしての役割を担っている。加えて、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会等と連携し、教員養成の高度化に係る事業を推進しているほか、地域や大学等と32の連携協定を締結しており、リージョナルセンターとしての連携・共同体制を強化している。

○ マトリクス型の事務組織の設置による業務の効率化

教員養成・研修高度化センターを全学的に支援するために、教員養成・研修企画室を新設しており、室員のうち3名は、財務課、学務課、総務企画課の副課長が教員養成・研修企画室に副課長として兼任するマトリクス型事務組織を導入している。プロジェクト実施のために業務に関連する既存の課室から職員を集めて横断的な組織とすることで、意思決定及び業務のスピードアップ・効率化が図られるなどの成果が出ている。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成30年度及び令和元年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人奈良教育大学（案）

1 全体評価

奈良教育大学は、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命としている。第3期中期目標期間においては、能力の向上を目指し常に学び続ける教員を養成し、持続可能な社会の創造に寄与しうる教育を推進するとともに、知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進すること、また、地域の教育に対する支援を強化し、教員研修並びに地域の教育課題に対応することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

ICT 活用指導力向上のための養成・研修テキスト及び学校インターンシップに関するビデオコンテンツを、京阪奈3教育大学で共有するとともに、ウェブサイトで公開するなど、全国に提供している。また、県内高等学校の教育コースの支援や、県内高等学校との協働事業、奈良県教育委員会が実施する次世代教員養成塾への参画等、高大連携を進めている。一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

大学・教育機関・地域社会の対話の場となりともに力を合わせて、地域の教育課題へ取り組むため、教育連携室を設置し、大学と地域との共同事業の企画・立案を常時に行える体制を整備し、教員養成・教員研修のシステム化、教育課題に即した教育人材の育成・研修等5つの連携事業を実施している。また、教職員・学生が協働する防災訓練プロジェクトチームを結成し安全管理の強化を行っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援				○		
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)5項目のうち、5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

59 奈良教育大学

1-2-6 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「新型コロナウイルス感染症下の教育」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

京阪奈三教育大学連携推進事業の取組のうち、奈良教育大学が中心となって作成したICT活用指導力向上のための養成・研修テキスト及び学校インターンシップに関するビデオコンテンツを、京阪奈三教育大学で共有するとともに、ウェブサイトで公開するなど、全国に提供している。また、新型コロナウイルス感染症の状況下において、京阪奈三教育大学連携推進事業における実績がオンライン授業の早期の取組に生かされている。(中期計画1-2-6-4)

(特色ある点)

○ 教員養成教育力を高める研修

学校現場で指導経験のない教員のみならず、全大学専任教員を対象とする教員養成教育に関する資質・能力を高めるための研修プログラム「奈良教育大学教員のための研修プログラム」を開発し、平成30年度から実施している。また、その受講率は平成30年度、令和元年度とも100%となっている。併せて、このプログラムについての自己評価結果をウェブ上で報告するシステムも構築している。(中期計画1-2-6-3)

○ 地域融合型教育システムの進展

奈良県教育委員会との連携協力に関する協議会の下、平成28年度に「教員研修部会」と「へき地教育部会」を設置し、複式学級や小規模学級指導について、へき地教育を課題とする学校を有する市町村との連携により、地域融合型教育システムの構築を進めている。(中期計画1-2-6-5)

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-7 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-8 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教員就職率・県内小学校教員占有率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 教員就職率・県内小学校教員占有率の状況

大学院修士課程修了者の教員就職率について、平成28年度から令和元年度にかけて57.1%から68.2%となっており、数値目標75%を達成していない。また、奈良県内小学校教員の占有率についても、平成28年度から令和元年度にかけて21.2%から27.5%となっており、数値目標30%を達成していないため、就職率、占有率の向上策についてさらに工夫する必要がある。(中期計画1-3-8-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-9 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成状況に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 奈良県次世代教員養成塾の実施

奈良教育大学と奈良県教育委員会により、奈良県下で教職に就く強い意欲を持った高校生を育成する次世代教員養成プログラムを立案している。平成30年度より「奈良県次世代教員養成塾」として県下の国私立6大学が協力して実施し、奈良教育大学においても高大接続の一環として位置付けている。(中期計画1-4-9-2)

59 奈良教育大学

1-4-10 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 研究水準及び研究の成果等に関する目標「に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-11 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 多様な教育研究活動の展開

奈良の自然や文化、世界遺産等を通じた持続可能な開発のための教育(ESD)研究や、理数教育に関する奈良県下のへき地教育支援や高大接続、理数指導力高度化の推進、児童生徒・保護者・教員のニーズに応じた特別支援教育研究を総合的に推進している。また、ESD及び理数教育に関するプロジェクトについて平成30年度に基幹経費化を行っている。(中期計画2-1-11-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-12 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

3-1-13（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「高大連携の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 高大連携の推進

県内高等学校の教育コースの支援や、県内高等学校との協力事業、奈良県教育委員会が実施する次世代教員養成塾への参画等、高大連携を進めている。また、奈良県次世代教員養成塾への参画は文部科学省の平成30年度グッドプラクティスに採用されている。

(中期計画3-1-13-2)

(特色ある点)

○ 地域への多彩な支援

スクールサポーター研修・認証制度や子供パートナー養成・認証制度により、サポーターの質を高めつつ、登録派遣を実施している。また、理数教育推進に関わる大和郡山・曾爾サテライト事業等、教育活動の支援が進んでいる。さらに、不登校等の課題を抱える児童生徒や、発達障害のある子供の支援も行うなど、教育大学としての特色を生かし、地域への多彩な支援を実施している。(中期計画 3-1-13-3)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-14 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

教員養成大学の教員としての資質・能力向上を目指した「奈良教育大学教員のための研修プログラム」を策定し、学校現場におけるファカルティ・ディベロップメント(FD)の実践の場として附属学校園を活用するなど、実践型教員養成機能の強化に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学におけるFDの実践の場としての附属学校の活用

教員養成大学教員として必要となる力量を高めることを目的に、平成30年度より、全専任教員を対象とする「奈良教育大学教員のための研修プログラム」を策定し、学校現場におけるFDの実践の場として附属学校園教員との連携による研修を行っている。

同プログラムでは、大学教員による附属学校園の授業・保育の支援や附属学校園教員による学部、教職大学院の一部授業の担当等を通じ、学校現場への参画から得られた課題や知見を教員養成教育へ還元している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 地域の教育課題に組織的・協働的に取り組む組織整備

大学・教育機関・地域社会の対話の場となり、ともに力を合わせて、地域の教育課題へ取り組むことを目的に、地域・教育連携室を設置している。メンバーには、奈良県教育委員会及び奈良市教育委員会、さらにはNPOより常任室員として参画するなど、大学と地域との共同事業の企画・立案を常時に行える体制を整備するとともに、県・市の部長クラスや市町村、民間団体等が適宜参画して意見交換できる場を設定することで、教員養成・教員研修のシステム化、教育課題に即した教育人材の育成・研修等、5つの連携事業を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト等による外部資金比率（受託研究）の増加

10年以上にわたりカンボジア国の理科教育支援を行っており、平成17年からは継続的に受託研究として成果物（プロジェクト事業進捗報告書等）を長年に渡り提供し続けることが評価され、平成29年から独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施するカンボジア国に4年制の教員養成大学2校の設立を支援する「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」に参画しており、約4,200万円を受託研究費として受け入れている。これらの取組等により、第3期中期目標期間中の受託研究にかかる外部資金比率の平均は0.4%【約1,200万円】（第2期中期目標期間平均比約700万円増）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 教職員・学生が協働する防災訓練プロジェクトチームによる安全管理の強化

学生には将来の教員として児童・生徒を守るべき立場を理解し、主体的に訓練に取り組んでもらうため、教職員及び学生が協働する「防災訓練プロジェクトチーム」（PT）を平成30年度に結成し、学生が主体的に取り組めるよう新たな訓練及び防災講習を企画している。例えば、学生が教員役・ケガ人役・記録役を務める避難行動訓練、避難経路検証、帰宅判断訓練、安否確認システム登録訓練、学生消防団による救護活動体験ブース、地元自治会の参加、ドクターヘリ着陸訓練等の実践的な訓練・講習を実施することができ、実施後のアンケート結果からも学生・教職員の防災意識の向上が見られている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人鳴門教育大学（案）

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を最大の使命としている。第3期中期目標期間においては、「学び続ける教員のための大学」として、現職教員再教育の機能を強化した大学院重点化を図るとともに、教育分野を柱とする地域活性化・人材育成の中核拠点として、全国モデルとなる先導的な教育・研究を推進し、その成果を国内外に発信・普及することで、教育・研究を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

単位認定と卒業・修了要件の厳格化、修士論文の質向上及び学修成果の可視化の取組を実施するとともに学部生全員に合宿研修（1～3年次）を実施しているほか、就職支援室を中心とした正課外で150コマ以上の就職支援行事等教員就職率向上に向けた取組を行っており、高い教員就職率を維持している。

（業務運営・財務内容等）

学び続ける教員のための大学として、現職教員の再教育の機能を強化した大学院重点化を目指し、キャリアと目的によって分類される4タイプの院生に対応したハイブリット型カリキュラム等、現代教育課題に対応したカリキュラムに特徴のある教職大学院を設置している。また、「鳴門教育大学基金」を創設し、「商工会議所」や「ロータリークラブ」と連携して寄附依頼等を行った結果、約7,500万円の寄附を獲得するなど実績が出ている。

一方で、大学院修士課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ NICESの構築

カリキュラム・ガイドブックの利便性をより向上させるため、ウェブ上の教務システム(シラバス)等と連動した、「カリキュラム・ガイドブック-電子版-(NICES)」を構築しており、NICESで作成したデータは、「学修キャリアノート」(学修記録)に綴り、到達目標等の確認や自己の学習の振り返りに活用している。また、平成28年度には、NICESを用いたFDプログラムの実施について発表及び意見交換を行い、平成30年度には、NICESの活用について、学校教育学部教務委員会より、全学教員に履修指導の際の活用を促している。(中期計画1-1-1-1、1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 資格取得プログラムの設置

令和元年度に改組を実施した大学院修士課程において、長期履修学生制度を活用し、学部で開設されている授業科目を履修することにより、教員免許状等の資格が取得できる「資格取得プログラム」の制度を設けている。(中期計画1-1-2-1)

○ アクティブ・ラーニングの推進

教育方法の改善や高度化のため、アクティブ・ラーニング及びICTを活用した授業展開を全学的に進め、平成29年度から全ての授業科目のシラバスに、授業実施の具体的な方法(ディスカッション、グループ・ワーク、フィールドワーク等)を明記しており、アクティブ・ラーニングは学部・大学院それぞれにおいて90%以上の授業で実施されている。(中期計画1-1-2-3)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、遠隔授業を実施している。実施に当たっては学内にタスクフォースを設置し、遠隔授業の課題整理及び実施に向けての検討を行い、「鳴門教育大学における新型コロナウイルス感染症への遠隔授業対応について」を作成し、授業を実施している。

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 実践的教育プログラムの再編

平成28年度に小中一貫教育や生徒指導と予防教育を結び付けたいじめ防止教育等、現代的な教育課題や学生のニーズ及びキャリア形成に実践的に対応した教育プログラムを、専門職学位課程及び大学院修士課程において各4つ開設している。令和元年度には大学院改組に伴い、「チーム学校」を担う教員や専門家を養成するため、今日的課題の解決に求められる資質・能力の向上を目的とした、7つの認定プログラムに再編している。(中期計画1-1-3-1)

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教員就職率の好成績」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員就職率の好成績

単位認定と卒業・修了要件の厳格化、修士論文の質向上及び学修成果の可視化の取組を行っており、平成28年度卒業・修了生において、学士課程は全国教員就職率8年連続第1位、教職大学院は4年連続全国第1位を達成している。(中期計画1-1-4-4)

(特色ある点)

○ 修士論文の質の向上

教員養成系大学の大学院における修士論文として、更なる質の向上を図るため、「論文の内容に関するガイドライン」を定めている。これにより教員養成の立場からの専門的要素を取り入れた「修士(教育学)」の学位にふさわしい内容の教育研究の在り方が全教職員で共有されており、教育実践に直接寄与する内容の修士論文が第2期中期目標期間終了時点で50%であったものが、平成29年度以降は90%以上となっている。(中期計画1-1-4-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ ハイブリッド型教職大学院への移行

令和元年度の大学院改組後においては、大学院修士課程の教員養成機能を教職大学院に全面移行し、教科指導力を高める教科実践高度化系と、教職実践力を高める教職実践高度化系で構成しており、教科実践高度化系と教職実践高度化系の枠を超えて授業科目を柔軟に履修するようにしたことで、教科指導力と教職実践力の双方の高度化を実現する「ハイブリッド型教職大学院」となっている。（中期計画1-2-1-2）

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教員就職率向上に向けた支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員就職率向上に向けた支援

学部生全員に合宿研修(1～3年次)を実施しているほか、就職支援室を中心とした、正課外で150コマ以上の就職支援行事を実施しており、学部生・大学院生の参加率は80%を超えている。平成28年度に就職支援ニューズレターの発行を開始しており、アンケート調査等により内容を改善するとともに、平成30年度には、発行回数を5回に増やしている。これらの取組により、学部卒業生の教員就職率は、平成28年度卒業生で8年連続全国第1位、平成30年度卒業生でも1位となっている。(中期計画1-3-1-1、1-3-1-2)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 卒業・修了生へのフォローアップの拡充

卒業及び修了後におけるフォロー体制を確立するため、同窓会の構成員のうち、大学の教授や学校長等、教職等の職務に熟達した者がメンターとなり、新人・後輩に助言・支援を行う「鳴門教育大学地域同窓会メンター制度」を設けることで、卒業・修了生のフォローアップ体制を拡充している。(中期計画1-3-2-3)

1-3-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 小中一貫英語教育プログラムの開発

令和2年度より全面施行される、中学校英語との接続を意識した小学校英語教育に寄与するため、附属学校等と連携し、小学校3年生から中学校3年生までの一貫した英語教育プログラムの開発を行っており、その成果を県内公立小学校でも実践するとともに、DVD付きのワークブックを出版している。なお、本教材の実践研究に基づく論文が小学校英語教育学会賞を受賞している。(中期計画2-1-1-3)

(特色ある点)

○ いじめ防止に関する研究の成果

いじめ防止に関する研究の推進と成果の発信のため、鳴門教育大学が取りまとめ機関である「いじめ防止支援プロジェクト(BPプロジェクト)」において、海外のいじめ研究者を招致した「いじめ防止支援シンポジウム」や、連携大学と協力した年2回の研修会を開催しているほか、これまでの成果をまとめた『学校現場で役立ついじめ防止対策の要点』を発行している。なお、平成29年度には本プロジェクトの取組が文部科学省の企画展示として採択されている。(中期計画2-1-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ いじめ防止に関する社会への還元

「いじめ防止支援プロジェクト(BPプロジェクト)」の一環として、附属学校園との連携の下で、「附属学校園いじめ防止プログラム」及び「附属学校園いじめ早期発見・事案対処マニュアル」を策定している。また、全国の学校現場でも同様に策定することを推進するためのリーフレット『学校間連携による「いじめ防止対策」の充実を!』を作成しており、県内の幼稚園、小・中学校352校と全国の附属学校園195校へ送付することで、BPプロジェクトでの教育・研究の成果を社会・地域へ還元している。(中期計画3-1-1-3)

(特色ある点)

○ 県内機関との連携

徳島県全ての大学、高等専門学校及び教育委員会と連携し、「ジュニアドクター発掘・養成講座」を開催しており、「日本生物学オリンピック2018」において、受講生が敢闘賞を受賞するとともに、県内でも徳島県科学技術大賞(子供科学者部門)を受賞している。また、「消費者教育推進プロジェクト」を立ち上げ、消費者庁、徳島県との協力体制の下で消費者教育の先進的拠点として教育・研究を行っており、徳島県で開催された国際会合において研究成果を発表している。(中期計画3-1-1-1)

○ サテライト研修への支援

不利な地理的条件にある教員の各種研修を支援するため、サテライト研修にウェブブラウザやスマートフォンで参加できる「仮想会議室」の活用によって利便性の向上を図ることで、受講生が増加している。なお、この取組は平成30年度に徳島県のICTを推進する財団より表彰を受けている。(中期計画3-1-1-2)

68 鳴門教育大学

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国私の大学を超えた連携

我が国初の心理職の国家資格となる公認心理師制度発足という社会のニーズに対応し、貢献するため、四国大学との連携体制の下で、国私の大学を超えた継続的な公認心理師を養成する体制として、「鳴門教育大学と四国大学との連携協力協議会」を設置している。(中期計画3-1-2-1)

○ 四国4教職大学院の連携

四国地域全体の教員養成及び教員研修の高度化を推進するために、平成28年度に四国4教職大学院（鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）で「四国地区教職大学院連携推進協議会」を発足させ、教職大学院における単位互換制度による遠隔システムを活用した共同授業を実施している。平成30年度には、学部段階での教職課程の教育機能の維持・発展についても協議を行うため、「四国地区教員養成・研修連携会議」に改編している。(中期計画3-1-2-2)

○ NITSとの連携による支援体制の構築

四国地域における教員研修の高度化を促進するために、平成30年度に教職員支援機構（NITS）との連携により、鳴門教育大学が窓口となる四国地域教職アライアンスセンターを設置すると同時に、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学に地方センターを設置している。全国的な研修機関であるNITSとの連携の下で、地域のニーズに沿った教員の資質・向上を図り、学び続ける教員を支援する体制を構築している。(中期計画3-1-2-3)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 受託研修の受入れ推進

教育の国際貢献・国際協力を積極的に推進するため、JICA受託研修を受け入れており、令和元年度は6件、23か国から61名を受け入れている。また、受託研修の一環として、モザンビークの教育改善のための協定をモザンビーク教育大学と締結している。(中期計画4-1-2-1)

○ 国際交流ボランティアへの参加推進

豊かな国際感覚と異文化対処能力及びコミュニケーション能力に優れた教員を養成するため、平成28年度から、学生が留学生への支援、JICA受託研修及びフォローアップ等の事業に積極的に参加できるよう、国際交流ボランティアへの参加を促す「グローバルチュータープログラム」を設置している。令和元年度には、本プログラムへの登録者が平成28年度の3倍以上となっており、学生が主体的に国際交流に関わる機会が増加している。(中期計画4-1-2-2)

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際交流機会の拡充

グローバルな視点を持った教員を養成するため、海外の学校で短期実習を促進する「グローバル教員養成プログラム」を実施している。令和元年度には10件の短期実習が実施され、31名が参加している。また、海外派遣や留学の機会がない学生に対しても国際交流の機会を設けるため、交換留学生との短期交流事業も実施している。(中期計画4-1-3-1)

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園において、小1プロブレムや中1ギャップ等の新たな教育課題に取り組むための「幼少中一貫型教育プログラム」の推進や、大学と附属学校園及び徳島県教育委員会合同による実践的教育研究の推進等を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学と連携した地域の学校等への教育的支援

附属特別支援学校発達センターでは、大学と連携し、地域の幼稚園や小学校に対して、特別支援教育の力量向上に資する教員への個別指導、教員を対象とした研修会、障害を有する幼児児童生徒が在籍する学校園への訪問支援等を継続的に実施し、毎年指標を上回る実績をあげている。

○ 大学・学部における研究への協力

大学と附属学校園が協力し、幼小中一貫型教育を目指すため、一貫性のある教育目標の設定や系統性のある教育課程の編成、幼児児童生徒指導の協力体制の構築、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒のための支援推進プログラム開発に取り組んでいる。

また、附属学校が開発した幼小中一貫型教育プログラムの成果を反映し、教職大学院において令和元年度に「校種間連携に視座した教材・教具の開発演習」を開設している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院修士課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 現職教員再教育の機能を強化した大学院改組

学び続ける教員のための大学として、現職教員の再教育の機能を強化した大学院重点化を目指し、キャリアと目的によって分類される4タイプの院生（現職学生・学卒学生／教科系・教職系）に対応したハイブリッド型カリキュラム、10の教科教育領域をそろえた教科横断型教育実践カリキュラム、小学校英語、プログラミング等、現代教育課題に対応したカリキュラムの特徴がある鳴教大モデルの教職大学院を平成31年4月に設置している。

(改善すべき点)

○ 大学院修士課程における学生定員の未充足

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成29年度から令和元年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 鳴門教育大学基金の創設等による外部資金比率（寄附金）の上昇

平成28年度に「鳴門教育大学基金」を創設し、鳴門市内の商工業者（会員数約1,300）をまとめている「鳴門商工会議所」、企業関係者（会員数45）を擁している「鳴門ロータリークラブ」と連携した地元企業への寄附依頼や「鳴門教育大学・大学院同窓会」のウェブサイト新設及び同窓生約7,000名や学生の保護者等に基金リーフレット郵送等を行った結果、平成28年度から令和元年度の寄附合計は、約7,500万円獲得しており、第3期中期目標期間中の寄附金にかかる外部資金比率の平均は約0.9%【約3,700万円】（第2期中期目標期間平均比約約2,000万円増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 卒業生・修了生追跡調査の構築

同窓会と連携することにより、開学以来30年間全ての卒業生・修了生（住所等データを管理できている約7,000名／総数約1万名）を対象とした、大学を卒業・修了した後の就職状況や離職率まで把握できるような「職位」「勤務地」「初職を辞めた理由」「大学で習得した資質・能力」等全21問について、ウェブ形式（回答者ごとにQRコード付与）で調査するとともに、今後継続的に追跡調査を実施する基盤を構築している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④環境マネジメント

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人福岡教育大学（案）

1 全体評価

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げている。ミッションの再定義において、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言し、第3期中期目標期間においては、国民及び地域社会からの一層の期待に応えるため、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育				○		
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営					○	
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

学校現場の期待と課題解決に資する研究プロジェクトを立ち上げ、九州地域の教育委員会及び他大学と共同した研究体制を構築し、九州の教育課題に共同で取り組んでおり、得られた研究成果を積極的に地域の教育委員会に還元している。また、九州各県及び政令市の教育委員会、教員養成を担う他大学が参画した「九州教員研修支援ネットワーク」を立ち上げ、参画する機関がそれぞれのリソースを持ち寄って地域の教員研修を支援する体制を整備し、研修プログラムの開発を進めている。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

寄附金獲得に向けた戦略を策定し、学長等を構成員とする学内体制を構築することで企画・立案機能を強化した結果、寄附金の獲得額が増加している。また、福岡県、宗像市との連携し、県立特別支援学校を大学の敷地内に設置することとしており、県内の特別支援教育の一層の充実に資するとともに、資産の有効活用を計画している。

一方で、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められること及び大学院修士課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○		
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「大学院修士課程の教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 大学院修士課程の教員就職率の状況

大学院修士課程の教員就職率については、平成28年度から令和元年度にかけて62.2%から73.5%となっているため、目標値90%の実現には、更なる方策が必要である。(中期計画1-1-1-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の状況下において、オンラインによる双方向の授業体制の工夫及び授業評価の結果分析から、ハイブリッド方式の授業形態を実施している。前期開講科目では、約4割を全て遠隔、約6割をハイブリッド方式で行い、後期開講科目では、約3割が全て遠隔、約7割が対面もしくはハイブリッド方式という実施状況となっている。

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

72 福岡教育大学

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生ボランティアの活性化

学校ボランティアを中心とした学生ボランティア活動の活性化のため、正課外活動において、実践的指導力の向上や学校現場に対する知見の獲得等、教師として求められる資質・能力の習得と、職業意識の涵養に取り組んでいる。さらに学生ボランティア認定システムによる独自の評価制度により、ボランティア活動だけではなく、正課の活動である教育実習に対する動機付けにもつながっており、正課の活動と正課外の活動の好循環のサイクルが構築されている。令和元年度においては在籍する4年生で教職を目指す者(平成28年度入学生)の100%がボランティア活動を経験している。(中期計画1-3-1-6)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 他大学・教育委員会との共同研究

学校現場の期待と課題解決に資する研究プロジェクトを立ち上げ、九州地域の教育委員会及び他大学と共同した研究体制を構築している。こうして、九州の教育課題に共同で取り組んでおり、得られた研究成果を積極的に地域の教育委員会等に還元している。具体的には、文部科学省の委託調査研究事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」において、九州地域の教育委員会及び関係大学と「九州地区教員育成指標研究協議会」を立ち上げ、「校長及び教員としての資質向上に関する指標」のモデル作成に向けた調査研究を行っており、研究結果を『「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」策定ガイドブック』に取りまとめている。当該ガイドブックは、自治体(任命権者)における教員育成指標の策定に活用されている。(中期計画2-1-1-9)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標**1. 評価結果及び判断理由****【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況**3-1-1（小項目）****【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**（特色ある点）****○ 教員研修の支援**

九州各県及び政令市の教育委員会、教員養成を担う他大学が参画した「九州教員研修支援ネットワーク」を立ち上げ、参画する機関がそれぞれのリソースを持ち寄って地域の教員研修を支援する体制を整備し、研修プログラムの開発を進めている。(中期計画3-1-1-12)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 短期留学の充実

海外ボランティア活動や短期語学研修等を中心とした短期留学プログラムの充実に取り組んでいる。第3期中期目標期間中の新たな取組として国際協力機構(JICA)と大学連携ボランティア事業の覚書を締結し、海外ボランティアとして学生を派遣するなど、学生の海外での学びの促進に取り組んでいる。その結果、第3期中期目標期間中(平成28年度から令和元年度)における海外ボランティア、海外語学短期研修の参加者の累計は144名となっている。(中期計画4-1-1-14)

(2) 附属学校に関する目標

附属学校では、大学との連携を一層強化し、義務教育段階でのグローバル化やインクルーシブ教育、小中一貫教育、情報化に対応する先進的取組を重点化して行うとともに、安全・安心の修学環境整備の下、ゆとりのある学校生活を創造し、公立学校の真のモデルとなりうる教育実施体制を実現するための取組を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育現場が抱える教育課題への対応と大学・学部との連携

大学が策定する附属学校の研究方針の下、福岡地区はグローバル化対応、インクルーシブ教育及び小学校カリキュラム開発、小倉地区は小中一貫教育の推進、久留米地区はICT活用の教育推進に重点を置いた先導的モデルとなる研究を実施し、研究会での発表や地域の公立学校での研修会等を通じてその成果を還元している。

また、附属学校における研究成果は、各学校の研究に関わった教員が担当している授業科目に反映させ、恒常的に取り組む体制を整えたことにより、教員養成へ還元する体制も確立している。

○ 大学・学部との連携による教育実習への協力

学生の実践的指導力を確実に育成するため、平成28年度入学生より、2年次の基礎実習を附属学校教員とのチーム・ティーチングによる授業の実施に転換するとともに、3年次の教育実習を、これまでの1単位時間全てを実習生に任せる方式から、附属学校教員とともに一体となって指導する方式に改めている。このことにより、実習の不安感を払拭するとともに、適時に適切な対応を行い得る実習に変え、実習生に自信を得させるように改めるなど、附属学校において、教育実習の改善に取り組んでいる。

この結果、2年次の基礎実習修了者全員から、来年の本実習への意欲が高まるなど肯定的な回答があるなど、その後の教育実習の意欲向上に非常に高い効果があったことを確認している。また、3年次の教育実習修了者の約8割が実習のモチベーションが向上したと回答するとともに、指導教員の約8割が協働授業の有効性を確認するなど、学士課程の教育実習の改善に寄与している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化					○	
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成のためには遅れている

(理由) 中期計画の記載7事項中6事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められるとともに、大学院修士課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【22】については、法人が掲げる目標が十分には達成されておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事項が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。
--

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 地域社会のニーズを的確に反映した自律的な運営改善

教育委員会の幹部職員及び公立の学校長等により構成する「教員養成の質向上に関する諮問会議」からの答申を受けて、九州・沖縄の19の国公立大学と12の教育委員会が参画する「九州教員研修支援ネットワーク」を設置し、事務局を担っている。また、同会議委員等へ実施したアンケートの結果等を受けて、学生に対する支援、社会連携・社会貢献の在り方、広報活動の在り方、大学の財政状況の改善に対し、現在の取組や改善等の対応状況を取りまとめ「地域のニーズを踏まえた運営改善の取組について」としてウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している。

(改善すべき点)

○ 中期計画の進捗遅れ

「役員及び管理職員における女性の割合を15%以上とする。」(実績報告書15頁・中期計画【22】)については、女性教員を対象としたキャリアアップ研修等に取り組んでいるものの、役員及び管理職員における女性の割合は、令和元年度8.1%となっており、役員及び管理職員における女性の確保ができていないため、中期計画を十分に実施していないと認められる。

○ 大学院修士課程における学生定員の未充足

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成29年度から令和元年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 寄附金獲得に向けた戦略の策定等による外部資金比率(寄附金)の上昇

寄附金受入額に関する目標金額、募金活動に関する方針等について記した「寄附金獲得に向けた戦略」を策定し、学長、理事、副学長及び事務局長を構成員とする「福岡教育大学基金運営委員会」が、寄附金戦略における学内体制を担うこととし、企画・立案機能を強化した結果、第3期中期目標期間の寄付金に係る外部資金比率の平均は、1.5%【約7,700万円】(対第2期中期目標期間平均比約3,000万円増)となっている。

○ 省エネルギーに向けた取組等による一般管理費率の向上

「福岡教育大学中期財政計画(第3期中期目標期間)」に基づき、既存事業の整理・縮小を含めた一層の経費削減に努めるとともに、省エネルギーに向けて、全学に省エネルギー対策の周知やライフスタイルチェックシートに沿った省エネパトロールの実施等を進めた結果、電気料金は、平成27年度約9,500万円から令和元年度約7,500万円に削減するほか消耗品費についても、第2期中期目標期間平均約2,800万円から第3期中期目標期間平均約1,600万円に削減する等、第3期中期目標期間中の一般管理費比率の平均は約4.2%(対第2期中期目標期間平均比約1.8%減)となっている。

72 福岡教育大学

○ 県立特別支援学校の新設に係る福岡県、宗像市との連携による資産の有効活用

福岡県において、県内における特別支援教育体制の拡充のため、県立特別支援学校を設置する方針を受け、平成31年3月に福岡県、宗像市及び大学の三者で県立特別支援学校に関する覚書を締結し、大学敷地内の立木地を有効活用することを決めている。県立特別支援学校が大学の敷地内に設置されることで、教育実習校や共同研究の場が拡大し、教育実習生や指導教員の移動に係る時間的、金銭的負担の軽減等の利便性が向上でき、これにより特別支援教育の教員養成機能の拡充、研究成果を生かした高度な特別支援教育の機会の提供や、インクルーシブ教育の一助にもなるなど県内の特別支援教育の一層の充実に資することを可能としている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。